



# 統計いばらき

5

- 統計の窓…県統計課長挨拶・職員紹介  
フランスの統計制度から学ぶもの
- 調査から…茨城県景気ウォッチャー調査結果(平成19年3月調査分)

## 急務！地震防災の意識改革

### 大地震による災害認識の甘さ

#### 大地震の起こる可能性

絶対に起こらないと思う 2.3  
起こると思う 22.1%  
可能性は低いと思う 24.1%  
わからない 9.3%  
可能性は高いと思う 42.3%

#### 耐震診断・改修を実施したことは

耐震診断のみ 3.0  
耐震改修のみ 3.7  
両方おこなった 5.6%  
どちらもおこなったことはない 81.5%  
わからない 6.1%

#### 大地震に対する住宅の危険度

大丈夫だと思う 7.9%  
たぶん大丈夫 24.4%  
どちらともいえない 4.3%  
わからない 4.4%  
少し危ない 26.6%  
危ない 32.4%

#### 耐震補強工事ができる条件

M.T.=118.3%

- 公的な変更がある 38%
- 持信つた相手が専門知識を 25%
- 集合住宅、判断できないので 15%
- 事情が解消できない 10%
- その他 5%
- 補強工事をしない 10%
- わからない 13%

#### 大地震に備えてとっている対策

M.T.=271.4%

- 非常用炊具、毛布などを準備 11.0%
- 防災訓練に積極的に参加 8.1%
- 自分の家の耐震強化 6.5%
- ブロック塀を点検し倒壊防止 3.3%
- 耐震診断の実施 3.2%
- その他 0.4%
- 特に何もしていない 29.7%
- わからない 0.6%
- 家具や冷蔵庫を固定し転倒を防止 20.3%
- 貴重品などを持ち出せるよう準備 20.8%
- 家族との連絡方法を決めている 19.3%
- 家族との連絡方法を決めている 11.0%
- いつも風呂の水をためておく 21.5%
- 消火器も 23.3%
- 飲料水や食料を準備 25.6%
- 近くの学校や公園など避難する場所を決めている 22.7%
- 携帯ラジオ、懐中電灯、医薬品などを準備 48.2%

#### 家具や冷蔵庫などを固定していない理由

N=1,475人 M.T.=126.4%

- 面倒くさい 28%
- 効果が無いと思う 15%
- 自分ではできないと思う 10%
- どうやってよいかわからない 10%
- 軽固しにくいと思う 10%
- お金がかかる 10%
- 転倒しても危険ではないと思う 10%
- 家具や壁に傷をつける 10%
- 部屋の見た目が悪い 10%
- その他 10%
- 特に理由はない 10%

#### ハザードマップ等の公表

M.T.=72.8%

- 住民に知らせるべきでない 72.8%
- 広く住民に知らせるべき 14.3%
- 地域の実情に応じて決めればよい 1.6%
- 興味がないのでどうでもよい 4.9%
- わからない 6.3%

資料 内閣府政府広報室  
調査期間 平成17年8月11～8月21日  
調査対象 全国20歳以上の者 3,000人  
調査方法 調査員による個別面接聴取  
有効回収数(率) 1,863人(62.1%)

# 目 次

統計の窓 県統計課長挨拶・職員紹介	1
フランスの統計制度から学ぶもの	5
調査から 茨城県景気ウォッチャー調査結果（平成19年3月調査分）	7
今月の主な動き	11
主要経済指標	13
人口	
1 人口・世帯	16
金融	
2 金融機関別実質預金・貸出残高	17
3 県内金融経済	17
労働	
4 産業別現金給与総額	18
5 産業別月末常用労働者数	18
6 産業別総実労働時間数	19
7 職業紹介状況	19
家計・物価	
8 家計主要指標（水戸市・全国）	20・21
9 実収入及び実支出	20・21
10 消費者物価指数（水戸市）	22・23
農業	
11 農産物の平均販売価格	22・23
鉱工業・エネルギー	
12 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(1) 生産指数	24・25
(2) 出荷指数	24・25
(3) 在庫指数	26・27
13 鉱工業指数（季節調整済指数）	
14 鉱工業指数（季節調整済指数）	
15 大口電力使用量	26
16 石油製品販売量	27
建築	
17 建築主別建築着工	28
18 着工新設住宅	28
企業経営	
19 企業倒産状況	29
福祉・生活	
20 文化施設利用状況	29
21 消費生活相談	30
22 生活保護	30
安全	
23 交通事故発生件数	31
24 自動車保険請求相談	31
25 刑法犯罪発生件数	32
26 火災発生件数	32
新着資料案内	33

## 利用にあたって

- |  |  |
|--|--|
| <p>1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。</p> <p>2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。</p> | <p>3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。</p> <p>— 零または該当数字のないもの</p> <p>0 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p>p 暫定数字</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> |
|--|--|



## ごあいさつ

茨城県企画部統計課長

小林 文男

日頃から統計調査業務に御支援、御協力を賜り、本県の統計行政が円滑に推進できておりますことに、厚く御礼申し上げます。

統計は社会・経済の現状や推移を把握し、各種行政施策の立案の際に、判断の根拠となるデータを提供する重要な役割を果たしております。本年度におきましては、常住人口調査・消費者物価調査等、県が実施する統計調査が3件、労働力調査・工業統計調査等の経常調査に加え、商業統計調査、就業構造基本調査、全国物価統計調査の周期調査等国からの委託調査を16件、合わせて19件の統計調査が実施されます。皆様の一層の御協力をお願いいたします。

近年、国際化、高度情報化、少子高齢化など社会経済情勢が大きく変化しつつある中で、各種統計の重要性は益々高まってきております。

一方で、統計調査は対象となる県民の皆様の協力によって支えられているものであり、プライバシー意識の高まりや就業構造の変化に伴う昼間不在世帯の増加、オートロックマンションの増加等により調査対象者との接触が難しくなるなど、統計調査をめぐる環境は年々厳しくなってきております。

こうしたことから、県としましても、本年度も引き続き、個人情報保護の徹底や報告者負担の軽減などを図り、調査が円滑に実施できるような環境づくりを進めるとともに、調査の効率化と正確性の確保、調査結果の早期の提供と利用拡大、利用者のニーズに応えられる資料の分析・加工、統計調査の普及啓発活動などになお一層努めてまいります。

「統計いばらき」におきましても、調査結果のみならず、統計に親しんでいただけるよう、課員による統計の基礎知識、数値の分析・比較等様々な情報の提供を考えているところです。

この冊子が、分かりやすく利便性の高い統計書として、皆様に御利用いただければ幸いです。



## 茨城県企画部統計課職員紹介

茨城県庁12階，企画部統計課です。男性34名，女性11名の総勢45名です。

統計調査に関することは勿論，経済統計の企画，統計データの分析，統計資料の編さん，収集・保存，統計の普及向上に関することなどを行っています。

主な担当業務とともに紹介させていただきます。

### 庶務グループ

課長 小林

課長補佐 生田目  
(総括)

係長 作山  
・決算・会計監査

係長 飯野  
・予算の編成・監査

主事 岡澤  
・報酬・賃金・旅費

### 普及情報グループ

課長補佐 青山

主査 松田  
・県統計大会

副主査 飛田  
・統計資料コーナー

係長 綿引  
・いばらき統計情報ネットワーク

係長 佐藤  
・統計グラフコンクール

主任 須能  
・統計調査員  
確保対策

主任 泉水  
・叙勲・褒章  
県民手帳

主事 竹内  
・茨城早わかり  
市町村早わかり





## 企画分析グループ

課長補佐 菊池

主査 高萩

係長 稲箸

係長 石井

主任 北原

・ 経済動向

・ 産業連関表

・ 景気動向指数

・ 景気ウォッチャー調査

主任 藤田

主事 小川

・ 県民経済計算

・ 鉱工業指数

## 人口労働グループ

課長補佐 浅川

主査 高星

係長 根本

主任 舘山

主任 川又

・ 就業構造基本調査

・ 労働力調査

・ 毎月勤労統計調査

・ 労働力調査

主任 古内

主事 関山

主事 小林

嘱託 會沢

・ 学校基本調査  
・ 学校保健統計調査

・ 常住人口調査

・ 住宅・土地統計調査

・ 毎月勤労統計調査

## ■統計の窓



### 商工農林グループ

課長補佐 荒蒔

係長 砂押

・工業統計調査

係長 永盛

・事業所・企業統計調査

係長 朝日

・商業統計調査

係長 杉山

・商業統計調査

係長 佐藤

・工業統計調査

主任 関根

・商業統計調査

主任 小野

・商業統計調査  
事業所・企業統計調査

主事 和田

・商業動態統計調査

主事 川崎

・生産動態統計調査

### 物価家計グループ

課長補佐 天海

係長 梶山

・全国物価統計調査

係長 銚田

・特定サービス産業調査

主任 石井

・家計調査

主任 宮澤

・物価調査

主任 篠崎

・消費者物価指数

# フランスの統計制度から学ぶもの

大分大学経済学部

教授 西村 善博

フランスの統計制度は、日本と同じ分散型の統計機構でありながらも強力な調整機能をもっている。

フランスでは、統計専門機関である国立統計経済研究所 (INSEE) を中心に、各省の統計部局 (SSM) がそれぞれ政府統計を作成している。政府統計機関全体で約 9000 人が雇用され、その約 2/3 (約 6400 人) を INSEE が占めている (人数は INSEE の関連サイトによる)。INSEE と SSM との間の分業体制は、①生産関連統計システム、②人口・社会統計、③経済分析の各分野において、歴史的に形成されてきた。

たとえば、①に関しては INSEE が企業統計の分野で登録簿 (レジスター) を維持・管理し、調査の調整等を行っている。

一方、SSM は、それぞれの管轄分野において年次企業調査等を実施する。②に関して INSEE は、センサスや世帯調査等を実施し、SSM は、それぞれの管轄領域における個人及び公共・民間部門の機関に関する統計の編纂等を行っている。

分散化は、作業の重複、欠落、非整合性を引き起こしがちである。このため、あらゆる社会的ニーズに応え、概念・方法・実践の統一を図るために、強力な調整システムが導入されている。制度全体の整合性確保の責任を負う INSEE は、①全国統計情報協議会 (CNIS) における指導的役割 (CNIS の調整については後述)、②技術的な調整手段 (経済計算及び概念の枠組み、分類、企業・個人に関する登録簿) の作成と運用、③ SSM への管理職員の出向などを通じて調整を図っている。③に関しては、データ収集及び研究に使われる方法が専門性を必要とすることから管理職員の出向制度が広く実施されてきており、それは、使用される方法の普及・整合性を図る面でも有効に機能している。なお、INSEE からの出向者は、SSM 職員全体の約 1/4 を占める。

INSEE は、高等専門教育機関として国立統計経済行政学院 (ENSAE) と国立統計情報分析学院 (ENSAI) を運営しており、INSEE と SSM のほぼすべての管理職員に対する初期の教育・技術研修を行っている。また、INSEE には、生涯教育センターとして経済計画研究センター (CEPE) とリブルヌ訓練センター (CEFIL) も併設されている。こうした機関の教育・研修システムが、政府統計職員間の強固な結束性をもたらしている。

フランスにおける統計情報は、改正1951年6月7日法の適用を受ける。この法律は、統計作業の実施条件として、統計事業計画への登録、守秘義務、申告義務を規定している。INSEE 及び SSM は、この法律をもとに統計行政を行う義務があり、その解釈と監視は CNIS に委任されている。

CNIS は統計作成者と利用者との間での協議の場を提供し、そこでの協議は、いうまでもなく調整機能としての意味を持っている。CNIS は、執行委員会、協議会 (総会の実施)、専門作業部会、品質保

## ■統計の窓

証委員会等から構成され、事務局が INSEE に置かれている。政府統計機関が統計調査を実施するためには、①専門作業部会で適時性に関する賛成意見（有用性及び既存データとの重複がないことの承認）を得ること、②品質保証委員会で実施作業の品質が評価され、技術的な規定を満たすという適合性の意見を得ること（この委員会は、場合によっては当該の調査に対し申告義務の付与を提案する）、③総会での検討を経て、④関係大臣の認可、さらには⑤調査実施の認可に関する省令に記載されることが必要である。

フランスの統計制度がもつ強力な調整機能は、一方で INSEE が CNIS において指導的役割を果たしていること、他方で、INSEE と SSM との間で分担・実施される統計事業が人材育成と職員配置面での裏付けによって実質化されていることである。

ところで、我が国の統計制度改革検討委員会の報告（2006年6月）では、強い総合調整能力と高い専門性を兼ね備えた司令塔機能の確立が必要とされている。司令塔と他の機関との関係については必ずしも明らかではないが、分散型統計制度を前提とする限り、統計作成機関の間において人事面で裏打ちされた強力な連携が必要であるように思われる。我が国の公務員の人事制度を考えると、その実現は容易ではないであろうが、将来、その抜本的なあり方を検討する際にフランスの統計制度は、一つのモデルとして十分研究に値するよう思う。

（参考文献） INSEE,Courrier des statistiques, N° 98-99,2001.9.



# 茨城県景気ウォッチャー調査結果 (平成19年3月調査)

## 調査の目的

- ・経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
- ・その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
- ・県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

## 調査の概要

- ・調査客体数…県内各地域（県北、県央、鹿行、県南、県西）ごとに60名、計300名です。
- ・調査内容…景気の現状、先行き判断とその判断理由を質問します。
- ・調査時期…四半期（6、9、12、3月）ごとに実施し、翌月公表します。

## 結果の概要（回答率 92.7%）

景気現状判断 DI	景気先行き判断 DI	※ DI (Diffusion Index) 景気動向を判断するために使用される指標の一つであり、景気の方角性（景気が上向きか下向きか）をみるもので、50が横這いを表しています。茨城県景気ウォッチャー調査では、回答を区分ごとに点数であらわし、その点数を回答構成比（%）で乗じてDIを算出しています。
県全体 51.3 (-0.4)	県全体 53.0 (+4.7)	
県北地域 51.4 (-0.8)	県北地域 52.3 (+4.1)	
県央地域 52.3 (+1.9)	県央地域 50.0 (-0.9)	
鹿行地域 49.1 (-4.5)	鹿行地域 51.8 (+4.0)	
県南地域 50.9 (-0.4)	県南地域 55.6 (+8.1)	
県西地域 53.1 (+2.2)	県西地域 54.8 (+7.5)	

※（ ）は前回調査（平成18年12月）との比較をしたものです。

- 3か月前と比較した景気の実況判断 DI は、前期（12月調査）比0.4ポイント低下の51.3となったものの、横這いを表す50を平成17年12月調査以来6期連続で上回りました。

「家計動向関連 DI」は前期比横這いの50.1となり6期連続で50を上回った。これは、暖冬により小売業からは冬物の販売不振の声が聞かれたものの、レジャー産業からは客数増の声があったことなどによる。「企業動向関連 DI」は原材料費の高止まり傾向により製造業が悪化したことから前期比1.2ポイント低下したものの、不動産業など非製造業が好調であったことから3期連続で50を上回った。また、「雇用関連 DI」は一部で正社員への切替えも見られるなど、引き続き求人数が増加していることから、15期連続で50を上回った。

### ＜主な判断理由＞

- ・暖冬により、入場者数が増加している。 (ゴルフ場)
- ・暖冬により、冬物の売上げが不振であった。 (衣料品販売店)
- ・受注量は若干増加傾向にあるものの、ステンレス材料の高騰が続いているため、景気にブレーキが掛かっている。 (製造業〔電気機械器具〕)
- ・公定歩合の利上げにより、駆込みで住宅ローンを申込み客が増加している。 (不動産業)
- ・取引先では派遣を使わず、自社雇用するようになってきており、企業が体力を付けてきたように思われる。 (人材派遣業)

- 3か月先の景気の実況判断 DI は、前期（12月調査）比4.7ポイント上昇の53.0となり、横這いを表す50を2期ぶりに上回りました。

定率減税廃止など税負担の増大による個人消費への影響を懸念する声が聞かれたものの、行楽シーズンへの期待感から「家計動向関連 DI」は2期ぶりに50を上回った。「企業動向関連 DI」も製造業を中心として受注が見込まれるとの声が聞かれ、2期ぶりに50を上回った。また、「雇用関連 DI」は9期連続で50を上回っており、新店舗出店による求人が見込まれるとの声があるなど、引き続き求人数は増加するとの声が多く聞かれた。

## ■調査から

### 〈主な判断理由〉

- ・増税による生活コストの増大が懸念され、消費は鈍ると思われる。(スーパー)
- ・新緑のシーズンを迎え、客足が伸びると思われる。(観光型ホテル)
- ・新規の相手先商標ブランド(OEM製品)の仕事が入ったので、売上増が見込まれる。(製造業〔精密機械器具〕)
- ・大企業・大都市の好景気が、徐々に中小企業・地方にも波及しているように感じられる。また、団塊の世代の退職により、退職金と余暇の消費が市場の活性化を後押しすると思われる。(金融業)
- ・新規オープンする店舗もあり、良くなってくると思われる。(求人広告)

## 地域別の動向

地域別の現状判断 DI は、鹿行を除く 4 地域で横這いを表す50を上回りました。

地域別の先行き判断 DI は、県央を除く 4 地域で横這いを表す50を上回りました。

### 1 県北地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は51.4となりました。前期比0.8ポイント低下したものの、**横這いを表す50を2期連続で上回りました**。業種別にみると、家計動向関連 DI は上昇しましたが、雇用関連 DI は横這い、企業動向関連 DI は低下しました。

### 〈主な判断理由〉

- ・暖冬で天候にも恵まれたため、花見や温泉へと出掛ける客が多く、消費意欲もやや高かったようである。(ドライブイン)
- ・地元大手企業の業況に左右されており、下請けの中小企業は契約額のダウン、利益率の縮小など厳しい状況のようである。また、サービス関連業も同様であり、特に飲食業の売上げは大きくダウンしている。(金融業)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は52.3となりました。前期比4.1ポイント上昇し、**横這いを表す50を2期ぶりに上回りました**。業種別にみると、家計動向関連 DI 及び雇用関連 DI は上昇しましたが、企業動向関連 DI は低下しました。

### 〈主な判断理由〉

- ・大型商品の売上げが堅調に推移している。(家電販売店)
- ・依然として非鉄金属類の材料費が上昇傾向にあり、利益を圧迫している。(製造業〔電気機械器具〕)

### 2 県央地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は52.3となりました。前期比1.9ポイント上昇し、**横這いを表す50を6期連続で上回りました**。業種別にみると、家計動向関連 DI は上昇しましたが、雇用関連 DI は横這い、企業動向関連 DI は低下しました。

### 〈主な判断理由〉

- ・暖冬により、春物衣料が好調に推移している。(百貨店、総合スーパー)
- ・求人・求職者とも増加傾向にあるが、退職者の補充といった時期的なものであり、さほど景気の変化は感じられない。(求人開拓員)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は50.0となりました。前期比0.9ポイント低下し、**横這いとなりました**。また、**先行き判断 DI は全县を通じて最低となりました**。業種別にみると、企業動向関連 DI は上昇しましたが、家計動向関連 DI 及び雇用関連 DI は低下しました。

### 〈主な判断理由〉

- ・サラリーマンの定率減税廃止や健康保険料のアップなどにより、財布のヒモが固くなるのではと思われる。(家電販売店)
- ・ロックシティ水戸南ショッピングセンターがオープンするため、影響を受けると思われる。(ドライブイン)

### 3 鹿行地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は49.1となりました。前期比4.5ポイント低下し、横這いを表す50を6期ぶりに下回りました。また、現状判断 DI は全県を通じて最低となりました。業種別にみると、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全ての DI が低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・例年は、3月の決算に向けて受注が増加する傾向があるが、今年あまり伸びが見られない。(自動車販売店)
- ・相変わらず、企業のニーズに合った求職者が少なく、マッチングが思うように図れていない。(民間職業紹介業)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は51.8となりました。前期比4.0ポイント上昇し、横這いを表す50を3期ぶりに上回りました。業種別にみると、家計動向関連 DI 及び雇用関連 DI は上昇しましたが、企業動向関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・例年と比べ、メロンなどの予約が増加している。(農産物直売所)
- ・当社の親会社では、設備投資が順調に進んでいるが、鉄鉱石や非鉄原料を中心としてさらに原料価格が上昇する可能性が高い。また、団塊世代の退職に伴う人員補充など、コストアップ要因が多いことから、今年度も厳しい状況が続くと思われる。(製造業〔窯業・土石製品〕)

### 4 県南地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は50.9となりました。前期比0.4ポイント低下したものの、横這いを表す50を7期連続で上回りました。業種別にみると、企業動向関連 DI 及び雇用関連 DI は横這いとなりましたが、家計動向関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・企業も生き残りを懸けて過当競争に突入した感があり、経費節約のあおりを受けている。(タクシー運転手)
- ・不動産売買、業務請負・人材派遣業は活発に推移している。一方、土木建築・関連設備工事業は、相変わらず受注不足と採算割れに悩まされている。総体的には、特に良くなったと感じられる材料が乏しい。(金融業)

- (2) **先行き判断**：景気の先行き判断 DI は55.6となりました。前期比8.1ポイント上昇し、横這いを表す50を2期ぶりに上回りました。また、先行き判断 DI は全県を通じて最高となりました。業種別にみると、家計動向関連 DI 及び企業動向関連 DI は上昇しましたが、雇用関連 DI は横這いとなりました。

〈主な判断理由〉

- ・値上げし易い状況になっており、客数も増加すれば、さらに良くなると思われる。(都市型ホテル)
- ・雇用環境は改善しているものの、賃金の上昇には繋がっていない。また、正社員とパート・契約社員との賃金格差は継続し、不安定な生活が続くと思われる。(雇用相談員)

### 5 県西地域

- (1) **現状判断**：景気の現状判断 DI は53.1となりました。前期比2.2ポイント上昇し、横這いを表す50を2期連続で上回りました。また、現状判断 DI は全県を通じて最高となりました。業種別にみると、企業動向関連 DI 及び雇用関連 DI は上昇しましたが、家計動向関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

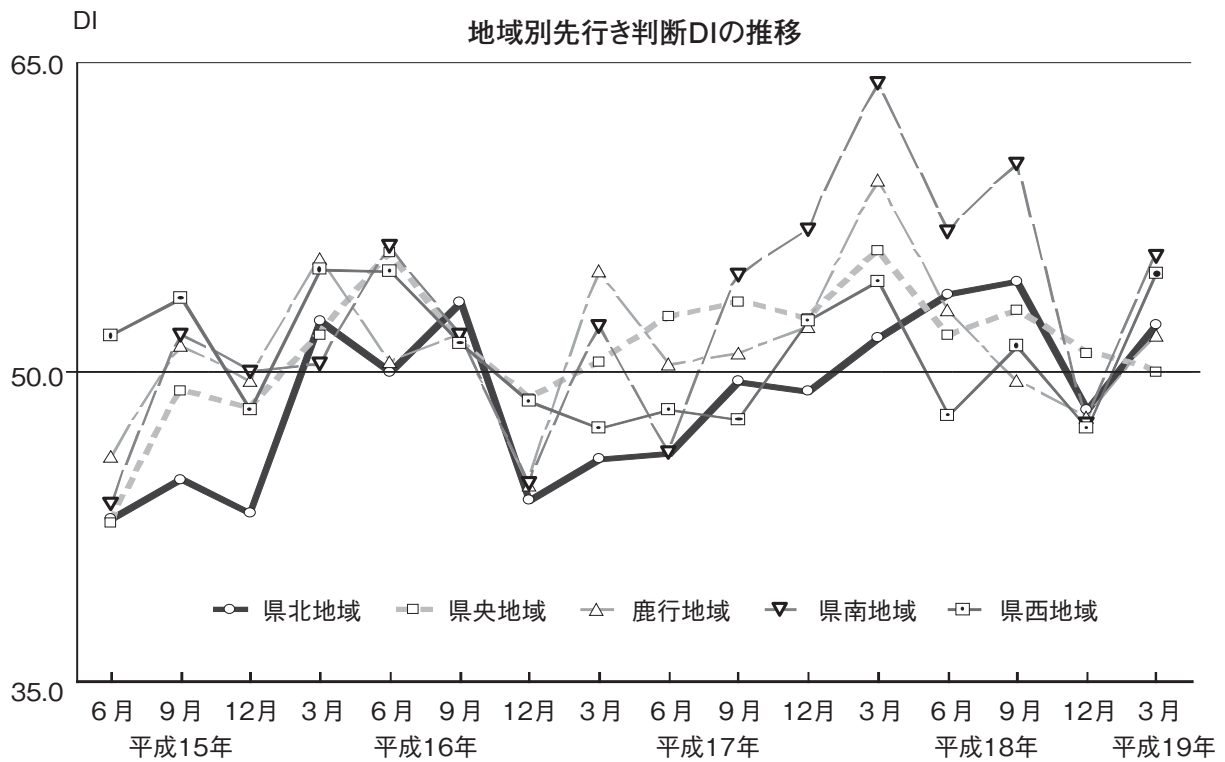
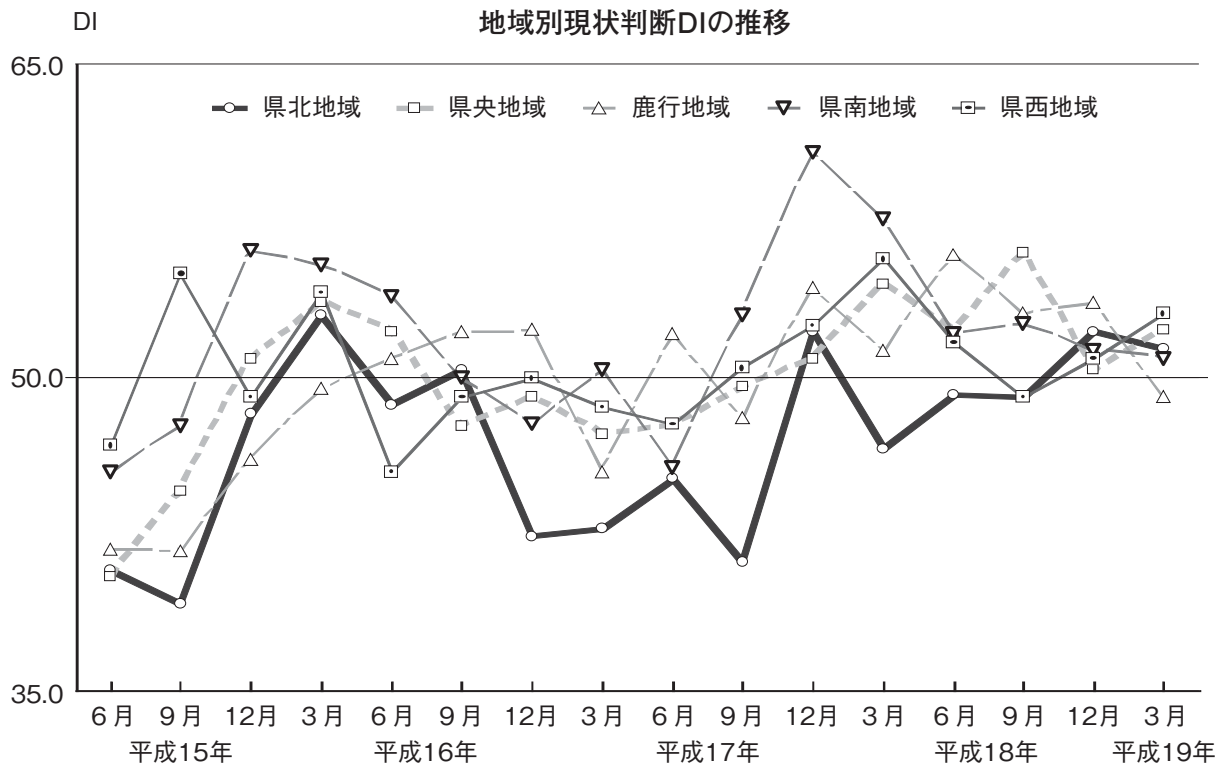
- ・後継者がいないことから、目抜き通りの老舗洋品店が閉店してしまい、中心市街地の集客要因がまた一つ消えてしまった。(商店街代表者)
- ・東京方面の業者が、古河市付近のマンション用地や分譲用地を積極的に購入している。(不動産業)

- (2) **先行き判断**：先行き判断 DI は54.8となりました。前期比7.5ポイント上昇し、横這いを表す50を2期ぶりに上回りました。業種別にみると、家計動向関連 DI 及び企業動向関連 DI は上昇しましたが、雇用関連 DI は低下しました。

〈主な判断理由〉

- ・周辺にショッピングタウンが出来るため期待できる。(ガソリンスタンド)
- ・当地域においては、古河市の合併によりインフラ整備が推進されており、建設業界の景気は良い方であると思われる。(建設業)

■調査から



●今月の主な動き ●

今月の主な動き

■人口 (19年4月1日現在)

3月の概況

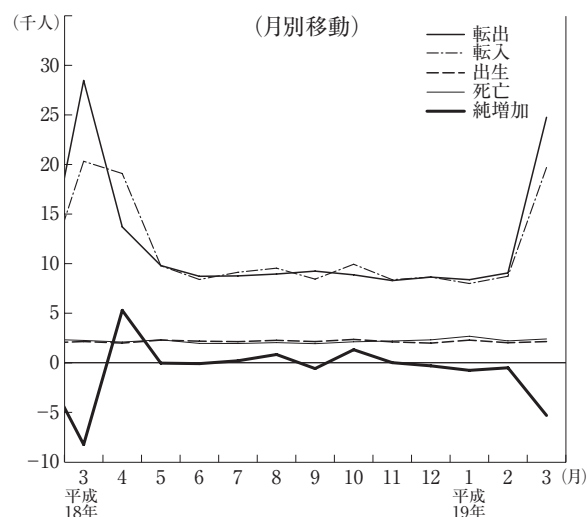
推計人口 2,966,199人 (対前月 △5,288人)  
 (男 1,474,964人, 女 1,491,235人)

〈内訳〉 自然動態 △261人  
 (出生 2,111人, 死亡 2,372人)

社会動態 △5,027人  
 (転入 19,544人, 転出 24,571人)

世帯数 1,049,817世帯 (対前月 3世帯)

人口



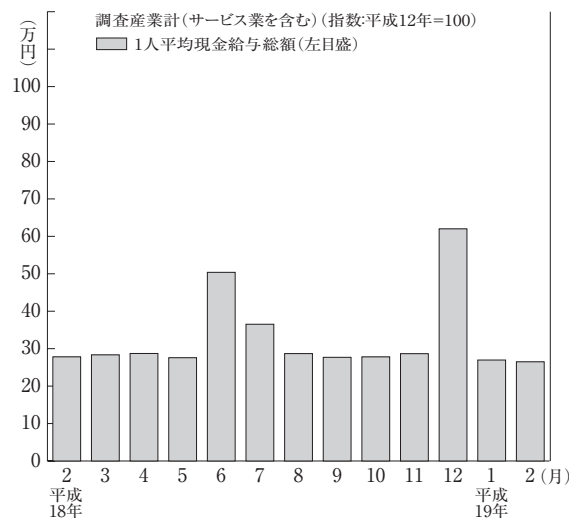
■賃金・労働時間・雇用 (19年2月)

現金給与総額 264,918円 (0.5%)  
 きまって支給する給与 264,199円 (2.1%)  
 特別に支払われた給与 719円

総実労働時間 150.8時間 (△1.2%)  
 所定内労働時間 138.8時間 (△1.8%)  
 所定外労働時間 12.0時間 (6.9%)

※ 事業所規模5人以上, ( )内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数 (19年2月) (季調済, H12年=100)

生産 111.5 (前月比 4.9%, 前年同月比 4.9%)  
 上昇…一般機械工業, 電子部品・デバイス工業,  
 輸送機械工業等

低下…食料品・たばこ工業, 電気機械工業等  
 出荷 110.0 (前月比 1.2%, 前年同月比 7.7%)

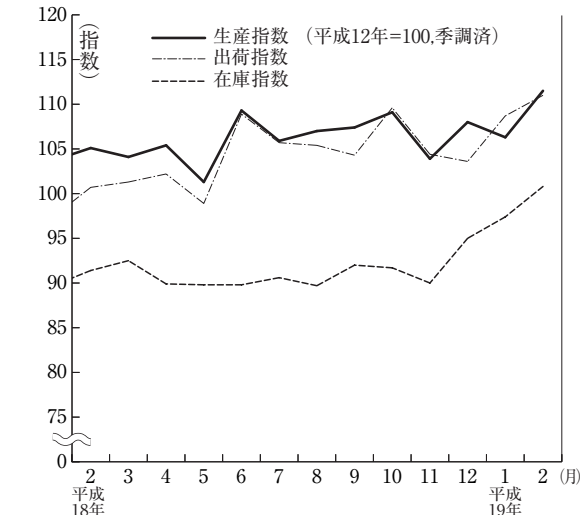
上昇…非鉄金属工業, 金属製品工業, 輸送機械工業等

低下…鉄鋼業, 電気機械工業等

在庫 100.8 (前月比 3.5%, 前年同月比 10.1%)  
 上昇…鉄鋼業, 化学工業, 電子部品・デバイス工業等

低下…窯業・土石製品工業, 食料品・たばこ工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



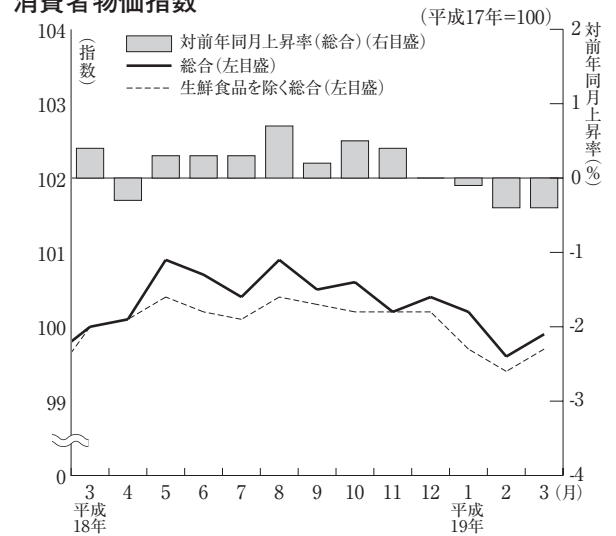


●今月の主な動き ●  ●今月の主な動き ●

■消費者物価指数 (19年3月) (県平均, H17=100)

総合 99.9 (前月比 0.3%, 前年同月比 △0.4%)  
 上昇した項目…被服及び履物, 教養娯楽, 食料, 保健医療  
 下落した項目…光熱・水道, 家具・家事用品, 交通・通信, 諸雑費  
 生鮮食品を除く総合 99.7 (前月比 0.3%, 前年同月比 △0.4%)

消費者物価指数

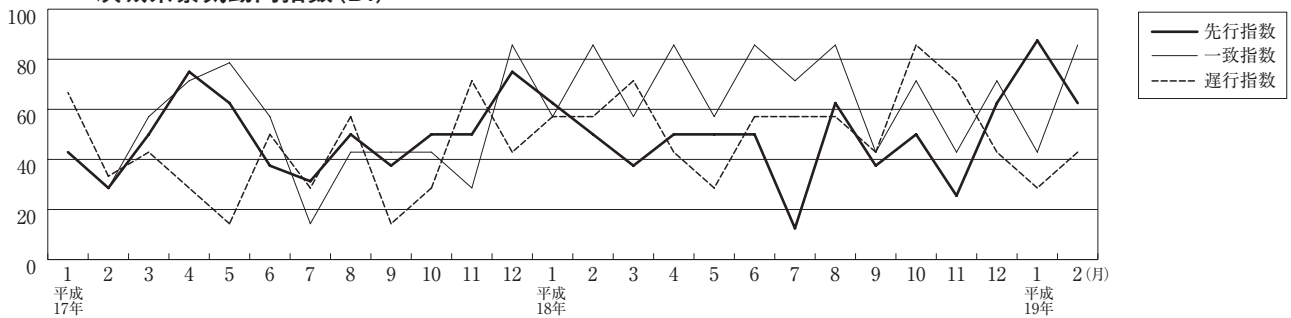


■費目別指数

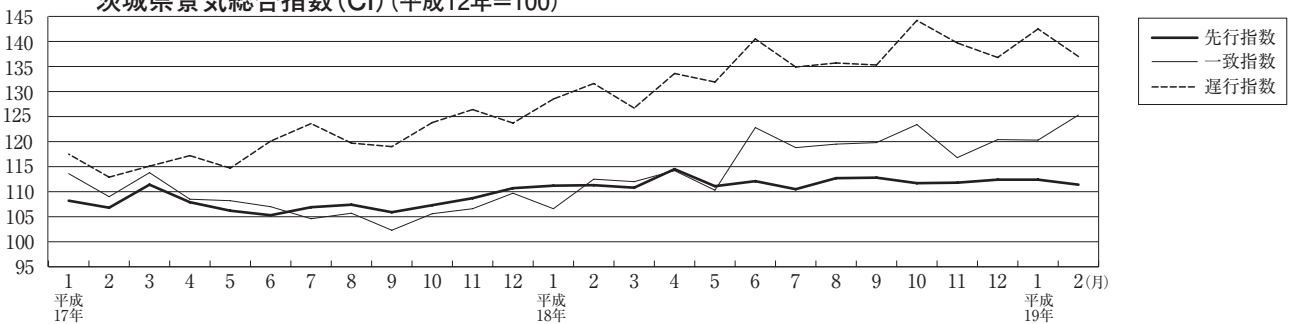
区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	99.9	0.3	△0.4	保健医療	102.7	0.1	0.6
食料	101.0	0.3	0.3	交通通信	98.3	△0.1	△1.5
住居	99.5	0.0	△0.6	教育	101.0	0.0	0.9
光熱・水道	104.0	△0.1	0.7	教養娯楽	97.3	1.0	△1.2
家具・家事用品	97.3	△0.4	△1.9	諸雑費	100.8	△0.1	0.7
被服及び履物	100.0	4.4	0.5	生鮮食品を除く総合	99.7	0.3	△0.4

■景気動向・総合指数 (19年2月)

(%) 茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《景気動向指数 (DI)》

先行指数 62.5% (確報値) 3か月連続50%を上回った  
 一致指数 85.7% (確報値) 2か月ぶりに50%を上回った  
 遅行指数 42.9% (確報値) 3か月連続50%を下回った

2月の景気動向指数の一致指数は、百貨店販売額がマイナスに転じたものの、大口電力使用量が4か月連続プラス、有効求人数が2か月連続プラス、鉱工業生産指数、投資財出荷指数、茨城県管内輸入額、機械工業生産指数がそれぞれプラスに転じたため、2か月ぶりに50%を上回った。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、採用している4指標のうちすべてがプラス、消費家計関連の指標は、採用している3指標のうち2指標がプラスとなった。

《景気総合指数 (CI)》 (H12=100)

先行指数 111.4 (確報値) 対前年同月比 △0.4%  
 一致指数 125.3 (確報値) 対前年同月比 11.6%  
 遅行指数 137.0 (確報値) 対前年同月比 0.8%

# 主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向		
	世 帯	人 口	人 口 増減率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)	
				事業所規模5人以上							季節調整値
				サービス業を含む							
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100		
平成16年	1 036 779	2 991 589	△0.19	340 475	944 803	11.4	0.78	※12 576	—	—	
17	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—	
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—	
18. 4	1 035 603	2 965 931	0.18	287 158	976 629	12.4	0.91	9 729	85.7	114.2	
5	1 042 012	2 971 171	0.00	275 848	980 800	10.7	0.90	11 053	57.1	110.3	
6	1 043 043	2 971 123	0.00	503 864	983 019	11.4	0.95	11 116	85.7	122.8	
7	1 043 797	2 971 025	0.02	365 242	977 325	12.2	0.94	11 135	71.4	118.8	
8	1 044 961	2 971 575	0.03	286 839	981 701	12.0	0.93	11 967	85.7	119.5	
9	1 046 072	2 972 391	△0.02	276 890	983 907	12.0	0.95	10 872	42.9	119.8	
10	1 046 345	2 971 798	0.04	278 093	984 443	12.3	0.96	10 466	71.4	123.4	
11	1 047 859	2 973 094	0.00	286 622	985 241	12.6	0.98	10 189	42.9	116.8	
12	1 048 587	2 973 093	△0.01	620 038	982 989	12.6	0.99	9 725	71.4	120.4	
19. 1	1 048 964	2 972 773	△0.03	269 664	972 558	11.1	0.98	9 508	42.9	120.3	
2	1 049 272	2 972 001	△0.02	<b>264 918</b>	<b>969 780</b>	<b>12.0</b>	0.97	9 336	<b>85.7</b>	<b>125.3</b>	
3	1 049 814	2 971 487	△0.18	…	…	…	<b>0.97</b>	<b>9 105</b>	…	…	
4	<b>1 049 817</b>	<b>2 966 199</b>	…	…	…	…	…	…	…	…	
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課			
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。  
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

## 全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成16年	12 779	0.73	332 784	99.4	99.5	98.9	0.83	4.7	—	—
17	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
18. 4	12 772	△0.18	282 953	84.5	100.8	106.8	1.04	4.1	81.8	111.1
5	12 770	0.30	278 261	83.2	101.1	99.0	1.06	4.1	81.8	111.4
6	12 774	0.14	474 541	141.8	101.4	100.9	1.07	4.2	90.9	112.3
7	12 776	0.09	397 853	118.8	101.6	102.0	1.09	4.1	100.0	112.7
8	12 777	△0.19	285 412	85.3	101.6	99.0	1.08	4.1	81.8	113.7
9	12 774	0.21	276 818	82.8	101.6	100.9	1.08	4.2	72.7	112.6
10	12 777	<b>0.11</b>	278 061	83.1	101.7	103.8	1.07	4.1	68.2	113.6
11	12 778	…	292 867	87.5	101.6	106.8	1.07	4.0	54.5	113.7
12	p12 778	…	613 774	183.4	101.8	107.7	1.07	4.1	63.6	113.7
19. 1	p12 776	…	277 738	83.8	101.5	100.0	1.06	4.0	p30.0	p112.7
2	p12 776	…	270 986	81.7	101.3	102.8	1.05	4.0	p30.0	p113.0
3	p12 773	…	p281 158	p84.8	p100.9	p106.6	<b>1.03</b>	<b>4.0</b>	…	…
4	p12 775	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 勞 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。  
 労働の各指数は、調査事業所の抽出替え、基準時更新等に併い遡って改訂。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		件
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円			
平成16年	104.2	101.2	90.2	※11 602 465	※269 212	128 318	73 594	※1 278	※1 244 157	123
17	103.4	99.8	89.8	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	105.8	103.7	91.2	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
18. 4	105.4	102.2	89.9	946 945	8 328	130 137	72 416	86	93 308	12
5	101.3	98.9	89.8	941 343	16 781	129 709	72 223	119	129 065	11
6	109.3	108.9	89.8	1 005 173	26 415	130 684	72 222	102	126 155	13
7	105.9	105.7	90.6	1 017 690	19 746	130 224	72 122	101	104 677	5
8	107.0	105.4	89.7	962 152	24 964	130 339	72 133	101	103 187	20
9	107.4	104.3	92.0	1 017 940	39 262	129 378	72 700	81	84 676	12
10	109.1	109.6	91.7	1 062 978	29 266	129 574	72 175	114	119 039	14
11	103.9	104.4	90.0	1 035 541	21 588	129 495	72 304	96	94 231	6
12	108.0	103.6	95.0	1 046 391	24 217	131 263	72 941	88	101 885	17
19. 1	106.3	108.7	97.4	981 485	13 170	130 390	72 557	107	114 254	23
2	<b>111.5</b>	<b>110.0</b>	<b>100.8</b>	996 462	12 312	130 831	72 565	92	94 575	16
3	…	…	…	<b>1 050 319</b>	20 657	<b>131 360</b>	<b>73 953</b>	<b>81</b>	<b>84 646</b>	15
4	…	…	…	…	<b>16 089</b>	…	…	…	…	<b>11</b>
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。  
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

## 全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			9電力会社)		億円	年月末		千枚	億円
平成12年=100			億円		億円		十億円			
平成16年	100.3	102.4	87.9	267 484	120 127	779 564	518 681	404 000	159 175	6 034 450
17	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	106.0	109.2	96.6	286 284	…	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
18. 4	105.1	109.3	94.8	22 459	3 439	760 911	532 797	407 894	9 628	355 511
5	103.7	107.8	93.4	22 654	4 261	739 543	530 976	406 993	12 727	425 438
6	105.9	109.2	94.0	24 355	7 771	745 626	529 840	408 490	11 311	448 294
7	104.9	108.7	93.3	25 019	7 937	746 246	525 743	409 465	12 308	396 834
8	106.8	111.4	94.1	24 486	9 381	744 769	525 111	409 721	11 095	381 821
9	106.1	108.7	94.9	24 466	12 175	741 388	527 007	412 579	9 276	361 853
10	107.8	110.1	95.9	24 646	8 905	744 469	523 799	408 876	12 074	416 260
11	108.7	112.2	97.1	23 971	7 369	745 566	528 376	411 141	10 579	362 772
12	109.7	111.7	98.3	24 019	7 305	798 367	528 667	415 577	10 852	412 782
19. 1	107.8	111.5	97.3	23 011	<b>5 213</b>	752 440	527 982	411 827	11 312	368 808
2	107.9	111.4	96.6	22 621	…	756 627	<b>529 364</b>	<b>409 799</b>	<b>10 004</b>	<b>352 530</b>
3	p107.2	p109.7	p96.1	<b>24 577</b>	…	758 941	…	…	…	…
4	…	…	…	…	…	<b>771 287</b>	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。  
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

# 済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
71 745	4 419	650 366	23 206	2 313 728	320 978	57 640	144 956	100.1	75 623	平成16年
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	17
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
2 055	546	75 097	2 742	269 377	295 152	5 270	9 318	100.1	7 356	18. 4
14 114	429	62 919	2 353	239 796	292 277	4 877	9 964	100.9	7 856	5
6 322	446	64 414	2 399	244 131	397 766	4 963	12 007	100.7	8 003	6
2 092	382	56 757	2 469	229 790	295 679	5 688	11 724	100.4	7 630	7
17 231	515	64 993	2 604	248 271	284 992	3 986	8 292	100.9	11 576	8
708	465	71 449	2 498	239 304	364 381	4 275	13 278	100.5	6 595	9
51 520	470	60 607	2 226	212 195	356 041	4 911	9 977	100.6	6 255	10
1 695	353	50 155	2 216	215 998	314 791	5 287	11 161	100.0	5 682	11
5 816	354	49 814	2 516	231 770	348 419	6 851	9 847	100.3	5 543	12
9 930	371	53 363	2 004	187 020	352 515	5 441	10 349	99.6	8 016	19. 1
6 416	<b>408</b>	<b>74 802</b>	<b>1 786</b>	<b>186 322</b>	<b>337 408</b>	<b>4 055</b>	13 287	99.2	7 384	2
1 472	...	...	...	...	...	...	19 039	99.2	<b>7 627</b>	3
<b>1 048</b>	...	...	...	...	...	...	<b>8 888</b>	<b>p99.3</b>	...	<b>4</b>
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ ートセン ター	資料出所
ジ	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台数	消費者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
6 029	65 209	181 505	273 405	1 189 049	105 540	331 636	88 536	3 962	100.3	96.1	平成16年
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	98.4	17
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	100.7	18
795	4 219	16 759	25 403	111 260	9 590	341 086	6 799	243	100.1	100.0	18. 4
731	6 839	16 313	24 497	108 652	9 419	310 482	6 715	257	100.4	100.6	5
744	3 832	17 028	25 600	114 331	9 842	301 978	6 726	328	100.4	100.6	6
746	3 548	16 079	24 258	106 649	9 074	320 677	8 385	318	100.1	101.3	7
774	3 609	16 948	25 977	111 187	9 626	314 093	5 774	232	100.8	101.6	8
667	3 399	16 561	25 221	112 442	9 540	295 750	6 282	363	100.8	101.9	9
889	5 660	16 115	25 280	118 360	9 636	318 945	7 056	264	100.6	101.5	10
754	3 823	16 082	24 918	115 392	9 528	305 568	7 599	286	100.1	101.4	11
896	4 631	15 673	24 045	107 906	8 898	369 375	9 949	254	100.2	101.4	12
842	5 468	13 114	19 979	92 219	7 519	328 334	7 657	233	100.0	101.2	19. 1
818	2 806	<b>13 258</b>	<b>19 801</b>	<b>87 360</b>	<b>7 433</b>	<b>291 264</b>	5 843	322	99.5	101.1	2
<b>916</b>	<b>4 731</b>	...	...	...	...	...	<b>p7 346</b>	488	<b>99.9</b>	101.4	3
...	...	...	...	...	...	...	...	<b>218</b>	...	<b>p102.2</b>	<b>4</b>
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。  
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

# 1 人口・世帯

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	2 258	1 752	9 203	10 162
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422	…	…	…	…
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19. 2.1	1 049 272	2 972 001	1 478 375	1 493 626	△772	2 256	2 645	7 926	8 309
3.1	1 049 814	2 971 487	1 478 141	1 493 346	△514	1 995	2 179	8 656	8 986
4.1	<b>1 049 817</b>	<b>2 966 199</b>	<b>1 474 964</b>	<b>1 491 235</b>	<b>△5 288</b>	<b>2 111</b>	<b>2 372</b>	<b>19 544</b>	<b>24 571</b>

## (市町村)

水戸市	106 234	262 842	127 439	135 403	△881	194	215	2 211	3 071
日立市	76 850	196 549	97 838	98 711	△835	144	151	724	1 552
土浦市	54 435	143 546	71 437	72 109	△189	125	118	1 268	1 464
古河市	49 253	144 345	71 947	72 398	△179	94	97	694	870
石岡市	26 180	80 809	39 541	41 268	△260	48	90	401	619
結城市	16 865	52 163	26 025	26 138	△96	53	43	269	375
龍ヶ崎市	28 249	79 012	39 548	39 464	△60	57	47	567	637
下妻市	14 911	46 077	22 969	23 108	△96	40	40	256	352
常総市	20 385	65 945	32 783	33 162	△27	53	65	456	471
常陸太田市	20 025	58 850	28 544	30 306	△123	28	65	199	285
高萩市	11 779	32 259	15 747	16 512	△128	13	42	128	227
北茨城市	17 230	48 776	24 022	24 754	△139	29	45	154	277
笠間市	27 233	80 681	39 503	41 178	△105	59	75	397	486
取手市	41 778	110 426	54 519	55 907	△200	63	69	669	863
牛久市	28 889	78 373	38 811	39 562	△45	51	42	816	870
つくば市	80 175	203 435	104 429	99 006	△536	183	136	2 357	2 940
ひたちなか市	57 781	154 678	77 723	76 955	△118	133	84	1 091	1 258
鹿嶋市	24 184	64 834	33 339	31 495	△122	55	43	459	593
潮来市	10 156	31 191	15 372	15 819	△85	15	28	114	186
守谷市	20 100	56 699	28 611	28 088	218	41	23	693	493
常陸大宮市	16 187	47 074	22 980	24 094	△82	29	40	215	286
那珂市	18 450	54 558	26 653	27 905	△26	46	45	341	368
筑西市	34 816	111 103	54 993	56 110	△298	85	95	472	760
坂東市	16 558	57 241	28 848	28 393	△29	35	42	241	263
稲敷市	14 855	48 512	24 006	24 506	△130	27	40	192	309
かすみがうら市	14 650	44 329	22 267	22 062	△102	26	24	263	367
桜川市	13 824	47 757	23 406	24 351	△89	35	55	145	214
神栖市	34 364	92 840	47 527	45 313	△61	73	75	680	739
行方市	11 459	39 378	19 356	20 022	△59	17	42	215	249
鉾田市	16 446	50 865	25 415	25 450	△74	28	59	300	343
つくばみらい市	13 240	40 895	20 270	20 625	112	23	38	358	231
小美玉市	16 766	52 952	26 743	26 209	△122	33	51	350	454
茨城町	10 600	34 788	17 172	17 616	△119	17	32	183	287
大洗町	7 009	18 905	9 225	9 680	△19	11	13	120	137
城里町	7 304	22 733	11 095	11 638	△50	8	25	85	118
東海村	13 368	36 007	18 082	17 925	51	34	14	336	305
大子町	7 314	21 368	10 400	10 968	△93	7	36	74	138
美浦村	6 228	17 807	9 010	8 797	△11	15	15	145	156
阿見町	17 557	47 658	23 637	24 021	37	41	39	518	483
河内町	3 112	10 684	5 204	5 480	△12	7	11	54	62
八千代町	6 424	23 569	11 921	11 648	12	14	24	129	107
五霞町	2 921	9 808	4 910	4 898	△27	2	9	29	49
境町	7 704	26 192	13 118	13 074	△24	18	17	115	140
利根町	5 969	17 686	8 579	9 107	△67	2	13	61	117



## 2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成16年度末	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	—	—	44 516	23 953
18. 3	129 300	72 810	85 695	49 270	…	…	43 604	23 539
4	130 137	72 416	86 369	48 913	…	…	43 767	23 503
5	129 709	72 223	86 156	48 752	…	…	43 553	23 470
6	130 684	72 222	86 734	48 699	…	…	43 949	23 523
7	130 224	72 122	86 409	48 588	…	…	43 814	23 534
8	130 339	72 133	86 413	48 612	…	…	43 925	23 520
9	129 378	72 700	85 254	49 008	…	…	44 124	23 692
10	129 574	72 175	85 359	48 559	…	…	44 215	23 615
11	129 495	72 304	85 305	48 683	…	…	44 190	23 620
12	131 263	72 941	86 260	49 171	…	…	45 003	23 770
19. 1	130 390	72 557	85 795	48 948	…	…	44 594	23 609
2	130 831	72 565	86 144	48 970	…	…	44 686	23 595
3	131 360	73 953	86 843	49 999	…	…	44 516	23 953

- (注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。  
 (2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。  
 (3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況  
 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

## 3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成16年	6 014	5 756	※1 278	※1 244 157	※2 287	※3 285	51 964	2 698
17	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 813	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
18. 3	476	352	107	105 138	240	342	3 869	201
4	569	426	86	93 308	159	400	2 501	171
5	233	365	119	129 095	388	697	3 695	212
6	402	194	102	126 155	312	424	6 191	163
7	426	172	101	104 677	287	388	3 808	195
8	379	301	101	103 187	382	406	3 546	210
9	367	254	81	84 676	254	270	3 898	251
10	378	287	114	119 039	375	453	3 292	204
11	324	290	96	94 231	194	217	4 020	261
12	1 212	112	88	101 885	210	367	5 673	248
19. 1	230	699	107	114 254	307	442	2 710	146
2	374	225	92	94 575	292	407	3 251	245
3	364	329	81	84 646	179	270	4 516	336

- (注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。  
 (2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)  
 社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)  
 茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

## 4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
17.12	651 866	486 125	715 770	1 301 361	754 598	536 397	513 818	965 287	754 789	281 281	588 902	1 018 151	610 243	656 785
18.1	284 198	298 193	309 682	412 230	323 295	266 671	225 014	353 299	318 903	118 275	253 807	382 952	282 715	303 248
2	278 207	284 117	305 160	403 382	325 754	274 328	242 493	342 135	257 541	117 394	253 641	354 428	264 719	271 392
3	283 474	310 953	313 258	423 636	335 432	282 939	226 066	351 917	257 089	121 513	269 641	366 500	250 811	277 522
4	287 158	290 045	309 601	378 933	332 399	285 828	278 358	340 250	275 914	128 018	251 411	368 524	254 334	265 646
5	275 848	315 452	300 532	392 162	320 964	296 729	227 097	333 596	298 861	131 387	254 422	327 592	269 700	270 425
6	503 864	367 392	594 494	924 429	755 004	435 167	268 413	768 418	460 575	137 187	432 194	899 059	626 866	490 568
7	365 242	281 281	425 754	597 176	413 671	358 253	372 503	372 921	274 712	143 195	331 838	314 801	258 294	400 282
8	286 839	282 047	311 288	402 972	318 892	293 847	270 575	346 255	222 732	131 533	256 397	317 708	247 369	294 385
9	276 890	260 544	311 635	419 775	319 196	278 178	224 991	361 168	220 112	133 305	255 435	316 094	265 181	285 541
10	278 093	270 854	311 263	412 615	318 570	286 798	238 414	335 954	225 022	133 705	252 297	300 707	264 180	286 724
11	286 622	271 441	330 255	408 901	322 775	311 343	231 398	357 547	222 704	139 439	250 862	292 337	255 564	307 938
12	620 038	436 013	751 081	1 249 424	774 420	481 073	412 792	893 595	469 081	155 500	557 718	882 187	615 903	656 339
19.1	269 664	268 139	297 536	448 903	341 424	256 709	179 496	444 950	187 994	133 686	266 777	303 381	330 806	287 973
2	264 918	273 158	300 602	441 673	333 565	251 447	180 158	365 240	199 143	144 945	265 596	316 943	260 116	266 888

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調 査 産 業 計	建 設 業	製 造 業	電 気・ ガ ス 業	情 報 通 信 業	運 輸	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	不 動 産 業	飲 食 店・ 宿 泊 業	医 療・ 福 祉	教 育・ 学 習 支 援 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
17.12	970 023	53 684	268 343	7 239	18 087	60 924	164 687	31 793	2 228	49 685	83 152	77 992	22 171	129 846
18.1	961 696	53 325	267 835	7 225	17 788	60 687	163 173	31 807	2 373	48 870	81 307	75 109	22 167	129 365
2	958 426	53 899	267 649	7 254	17 829	60 470	160 029	31 525	2 371	48 084	81 361	74 934	21 672	130 684
3	953 421	53 330	267 533	7 254	17 253	60 112	161 439	31 502	2 327	46 342	81 252	71 017	21 415	131 980
4	976 629	53 552	271 706	7 232	17 932	60 295	172 390	32 817	2 033	46 491	82 891	77 451	21 593	129 583
5	980 800	52 763	269 692	7 212	17 803	60 508	173 254	32 649	2 022	47 200	82 228	84 611	21 783	128 412
6	983 019	53 884	270 317	7 201	17 878	60 688	170 510	32 767	2 019	47 255	83 518	86 453	21 486	128 459
7	977 325	53 153	272 809	7 124	17 782	60 956	169 513	32 279	2 025	48 198	82 010	80 425	21 755	128 712
8	981 701	54 197	272 989	7 078	17 795	60 481	169 523	32 764	2 028	47 101	81 682	79 223	21 832	134 424
9	983 907	53 353	271 232	7 106	18 040	60 540	168 463	32 556	2 022	46 653	81 692	86 829	20 358	134 479
10	984 443	53 201	272 114	7 133	17 981	59 706	167 272	32 889	2 016	46 367	82 095	87 944	21 217	133 924
11	985 241	52 619	272 516	7 151	18 226	59 992	166 312	32 488	2 005	46 578	81 795	91 523	21 591	131 861
12	982 989	51 620	272 344	7 159	18 724	60 515	170 837	32 512	2 004	46 379	81 296	87 273	21 591	130 157
19.1	972 558	50 065	271 561	7 172	18 081	60 286	166 376	32 435	2 228	44 348	81 236	86 582	21 803	129 991
2	969 780	49 256	273 663	7 134	18 081	59 928	165 105	32 705	2 243	46 333	81 979	84 485	21 699	126 775

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
17.12	154.4	168.4	169.4	154.5	155.8	185.3	146.8	151.4	165.1	121.2	146.3	112.7	155.7	155.3
18.1	145.0	145.0	154.1	139.9	158.4	180.2	138.3	141.3	128.9	113.4	138.2	118.3	130.3	152.6
2	154.1	169.7	168.8	156.1	162.3	182.1	146.9	146.1	152.5	106.8	145.8	129.0	134.0	155.0
3	158.4	170.7	172.5	167.9	173.0	185.0	150.4	155.9	141.2	105.8	149.7	137.3	144.8	158.5
4	159.4	161.7	173.2	153.6	169.1	188.7	157.9	154.0	145.0	122.7	145.9	136.1	148.4	155.2
5	148.1	148.4	153.4	152.1	157.4	185.4	144.1	149.2	148.0	120.0	143.3	126.6	143.4	150.3
6	161.0	174.9	176.1	180.2	172.9	192.9	150.1	160.6	159.9	119.1	151.3	135.0	149.9	161.9
7	155.3	149.5	171.2	153.5	164.6	195.6	153.3	148.8	154.2	125.0	143.2	124.2	145.4	148.3
8	149.4	142.7	158.4	157.7	164.2	190.6	150.5	147.7	146.4	122.4	145.9	113.3	143.5	145.8
9	153.5	145.8	171.3	153.4	158.2	193.9	149.1	146.9	143.5	125.3	144.8	120.6	139.8	146.1
10	154.4	151.9	172.3	154.1	170.1	195.1	146.5	152.7	144.7	123.9	142.1	125.4	148.4	147.0
11	155.2	155.7	173.7	157.9	170.6	195.6	149.9	148.7	144.6	126.3	142.7	116.9	145.6	150.7
12	153.9	156.5	170.3	151.0	169.1	204.0	146.5	154.1	145.1	125.6	142.2	111.2	154.9	149.9
19.1	142.0	152.3	153.5	155.0	161.2	160.7	126.8	149.5	117.4	137.5	128.5	117.7	150.1	145.1
2	150.8	157.3	168.7	154.2	162.9	170.8	132.0	139.0	120.7	143.1	139.5	125.9	144.3	154.0

(注) (1) 規模5人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成16年	169 224	150 974	33 518	43 265	44 527	1.12	0.78	※12 576
17	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
18.3	15 046	13 153	41 101	43 235	4 136	1.25	0.91	10 131
4	13 241	14 641	38 762	45 790	3 710	1.20	0.91	9 729
5	13 364	12 041	36 842	45 814	3 768	1.32	0.90	11 053
6	14 313	11 253	37 058	44 676	3 801	1.34	0.95	11 116
7	14 131	10 484	37 216	43 111	3 354	1.29	0.94	11 135
8	14 477	10 590	38 210	42 305	3 183	1.25	0.93	11 967
9	16 801	11 208	41 439	42 126	3 815	1.41	0.95	10 872
10	15 893	11 085	42 324	41 778	3 614	1.37	0.96	10 466
11	13 610	9 378	41 788	39 685	3 325	1.25	0.98	10 189
12	13 377	7 405	38 567	35 718	2 783	1.43	0.99	9 725
19.1	16 061	11 615	39 445	36 875	2 742	1.34	0.98	9 508
2	15 008	10 838	40 781	38 285	3 240	1.31	0.97	9 336
3	15 111	11 755	41 932	41 062	3 734	1.33	0.97	9 105

(注) (1) ※は年度数値。  
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

## 8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成16年	542 549	454 061	320 978	133 083	105 104	70.7	91.5	92.5	295 873	22.2	100.1	
17	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0	
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
18. 2	459 731	385 183	289 641	95 541	74 649	75.2	84.9	88.6	261 061	21.4	99.6	
3	438 478	370 762	283 367	87 396	63 710	76.4	80.0	86.3	299 674	20.5	100.0	
4	506 404	422 777	295 152	127 625	107 217	69.8	93.1	89.8	312 557	19.4	100.1	
5	452 995	346 285	292 277	54 008	57 954	84.4	82.6	88.2	297 060	22.5	100.9	
6	841 364	670 229	397 766	272 463	296 605	59.3	153.8	120.3	362 999	17.1	100.7	
7	603 819	508 230	295 679	212 551	183 941	58.2	110.7	89.7	289 254	23.4	100.4	
8	478 568	399 649	284 992	114 667	107 916	71.3	87.3	86.0	261 151	26.0	100.9	
9	458 745	380 935	364 381	16 553	△787	95.7	84.0	110.4	328 648	21.7	100.5	
10	462 110	384 999	356 041	28 958	45 912	92.5	84.5	107.8	346 609	20.5	100.6	
11	445 252	373 181	314 791	58 391	55 551	84.4	81.9	95.9	334 599	20.5	100.0	
12	1 085 411	932 079	348 419	583 661	498 871	37.4	199.2	105.8	372 539	22.4	100.3	
19. 1	518 909	434 968	352 515	82 453	60 299	81.0	95.9	107.8	339 697	21.4	99.6	
2	525 122	446 349	337 408	108 941	65 690	75.6	97.4	103.6	355 202	18.6	99.2	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目÷消費者物価指数

## 9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入					実支出	
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成16年	51	3.43	1.51	44.4	542 549	517 332	468 638	45 973	25 217	409 466	320 978
17	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
18. 2	54	3.25	1.55	43.4	459 731	437 272	382 187	53 359	22 460	364 190	289 641
3	56	3.39	1.50	42.5	438 478	414 354	364 963	46 712	24 124	351 083	283 367
4	54	3.37	1.56	43.2	506 404	453 215	390 458	61 468	53 188	378 779	295 152
5	58	3.37	1.48	43.7	452 995	448 596	388 801	58 644	4 400	398 987	292 277
6	56	3.35	1.43	42.9	841 364	807 734	716 494	90 295	33 629	568 900	397 766
7	56	3.28	1.44	43.8	603 819	594 856	549 789	43 578	8 963	391 269	295 679
8	56	3.27	1.44	44.2	478 568	438 692	396 373	38 592	39 876	363 911	284 992
9	53	3.33	1.48	46.3	458 745	444 671	396 019	41 576	14 074	442 192	364 381
10	55	3.24	1.52	46.9	462 110	425 142	375 381	41 418	36 968	433 152	356 041
11	54	3.26	1.59	47.5	445 252	438 214	357 658	73 246	7 038	386 861	314 791
12	54	3.26	1.63	47.7	1 085 411	1 043 931	871 726	155 624	41 480	501 750	348 419
19. 1	55	3.43	1.69	47.7	518 909	486 442	391 706	83 926	32 468	436 456	352 515
2	53	3.41	1.62	47.9	525 122	491 069	391 877	83 726	34 053	416 181	337 408

(単位：円、%)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	年 月
実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数		
全 国											
531 690	446 288	331 636	114 129	75 584	74.3	101.0	100.2	302 975	23.0	100.3	平成16年
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	17
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
461 368	392 502	299 706	92 796	39 509	76.4	88.3	91.3	269 418	22.7	99.7	18. 2
429 948	363 418	340 010	23 409	6 293	93.6	82.1	103.4	313 350	21.6	99.9	3
472 583	401 130	341 086	60 044	31 861	85.0	90.0	103.4	312 872	21.3	100.1	4
426 680	327 671	310 482	17 189	△5 858	94.8	80.9	93.8	292 114	23.7	100.4	5
684 632	565 004	301 978	263 027	205 996	53.4	129.9	91.2	280 824	23.6	100.4	6
613 269	512 618	320 677	191 942	141 804	62.6	116.7	97.1	292 328	23.3	100.1	7
475 866	405 019	314 093	90 925	50 916	77.6	89.9	94.5	292 087	24.0	100.8	8
429 017	362 153	295 750	66 403	27 387	81.7	81.0	88.9	273 194	24.3	100.8	9
467 163	395 684	318 945	76 740	49 278	80.6	88.3	96.0	294 693	23.4	100.6	10
442 147	372 614	305 568	67 046	48 407	82.0	84.1	92.6	282 860	23.2	100.1	11
968 162	829 235	369 375	459 860	381 551	44.5	184.2	111.9	340 959	24.6	100.2	12
441 039	374 144	328 334	45 810	23 454	87.8	84.1	99.6	296 472	21.8	100.0	19. 1
<b>471 681</b>	<b>402 942</b>	<b>291 264</b>	<b>111 677</b>	<b>68 779</b>	<b>72.3</b>	<b>90.4</b>	<b>88.8</b>	<b>272 763</b>	<b>22.7</b>	<b>99.5</b>	<b>2</b>

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯、人、歳、円)

実 支 出											非 消 費 支 出	年 月
消 費			支 出				出					
食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	其 他 の 消 費 支 出			
67 218	30 326	20 129	8 935	13 936	15 522	37 140	18 367	32 445	76 960	88 488	平成16年	
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	17	
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18	
59 363	25 855	26 894	5 705	8 161	12 015	35 706	24 950	34 810	56 183	74 549	18. 2	
62 108	27 032	21 827	8 225	16 724	9 015	42 418	10 988	29 261	55 770	67 716	3	
62 249	21 395	21 756	6 449	10 188	8 094	38 248	21 818	35 610	69 346	83 627	4	
65 914	23 791	17 846	9 962	12 973	10 835	44 711	14 615	32 429	59 201	106 710	5	
63 072	18 656	20 174	7 605	15 032	10 987	88 131	12 204	27 556	134 349	171 134	6	
67 512	26 819	15 492	9 815	16 032	9 364	42 222	15 741	33 579	59 103	95 589	7	
67 766	24 495	19 094	5 340	10 632	7 516	43 464	8 111	27 640	70 935	78 920	8	
71 394	14 060	17 673	5 956	11 808	18 605	71 534	14 466	33 194	105 690	77 810	9	
69 583	26 818	19 446	7 863	18 258	26 720	42 319	26 646	29 228	89 159	77 111	10	
67 074	18 512	18 376	7 190	15 192	15 157	60 740	14 199	30 333	68 016	72 070	11	
80 824	22 811	25 428	11 381	17 387	12 771	40 924	13 206	32 818	90 869	153 331	12	
73 434	21 747	25 873	10 151	20 800	10 104	40 613	16 368	30 341	103 082	83 942	19. 1	
<b>69 729</b>	<b>22 020</b>	<b>27 301</b>	<b>12 926</b>	<b>14 268</b>	<b>15 936</b>	<b>35 431</b>	<b>23 000</b>	<b>38 983</b>	<b>77 814</b>	<b>78 773</b>	<b>2</b>	

資料：総務省統計局



## 10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上月 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 藻	外 食		
平成16年	100.1	△0.1	—	100.6	108.5	96.4	102.1	103.5	100.1	98.9
17	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
18. 3	100.0	0.4	0.4	99.8	96.1	100.6	102.4	101.7	100.0	100.9
4	100.1	0.1	△0.3	99.9	97.8	101.7	102.3	103.7	100.1	100.7
5	100.9	0.8	0.3	102.3	98.9	107.5	102.3	109.0	100.4	100.7
6	100.7	△0.2	0.3	101.5	97.4	106.1	101.3	105.9	100.4	100.6
7	100.4	△0.3	0.3	100.6	97.2	103.2	102.5	104.9	100.4	100.3
8	100.9	0.5	0.7	101.9	96.4	99.4	106.1	116.7	100.4	100.3
9	100.5	△0.4	0.2	100.1	96.0	94.6	105.7	112.0	100.4	100.0
10	100.6	0.1	0.5	101.5	96.1	103.6	104.6	108.2	100.4	100.0
11	100.0	△0.6	0.4	99.9	98.2	106.0	103.6	95.7	100.4	99.8
12	100.3	0.3	0.6	101.6	96.0	107.9	106.6	95.9	100.4	99.2
19. 1	99.6	△0.7	△0.3	101.4	96.9	102.7	106.1	99.3	100.4	99.1
2	99.2	△0.4	△0.4	100.8	97.9	98.4	112.0	99.2	100.4	99.1
3	99.4	0.2	△0.6	99.9	96.9	99.2	108.0	99.0	100.1	99.0
4p	<b>99.3</b>	<b>△0.1</b>	<b>△0.8</b>	<b>99.8</b>	<b>96.6</b>	<b>104.2</b>	<b>102.0</b>	<b>100.6</b>	<b>99.8</b>	<b>98.7</b>

## 11 農産物の平均販売価格

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成16年	13 728	835	1 741	2 978	11 296	128 949	2 080
17	13 127	894	2 045	3 195	11 717	134 590	2 369
18	13 299	871	1 837	3 039	12 879	143 242	2 328
18. 3	…	873	1 853	2 837	12 035	143 242	2 317
4	…	870	1 850	2 918	13 669	143 242	2 317
5	…	869	1 804	2 911	12 197	143 242	2 317
6	…	870	1 677	3 598	13 080	143 242	2 317
7	…	885	1 552	3 571	12 907	143 242	2 317
8	12 750	879	1 546	2 918	12 457	143 242	2 350
9	13 333	860	1 853	3 167	14 197	143 242	2 350
10	13 333	870	2 019	2 843	12 723	143 242	2 350
11	13 333	868	2 019	2 932	12 184	143 242	2 317
12	13 333	854	2 214	3 185	13 133	143 242	2 350
19. 1	13 333	858	1 463	2 404	12 341	110 250	2 400
2	13 333	826	1 902	2 742	13 263	110 250	2 400
3	<b>13 333</b>	<b>840</b>	<b>1 755</b>	<b>2 979</b>	<b>12 483</b>	<b>110 250</b>	<b>2 390</b>

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
98.9	101.9	100.2	100.6	99.3	96.4	99.4	101.8	99.8	100.1	平成16年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
103.9	97.3	99.0	99.4	99.9	101.3	100.2	98.2	99.9	100.0	18. 3
103.5	97.2	100.3	99.2	99.5	100.8	100.7	99.0	100.3	100.1	4
103.5	96.6	100.8	99.1	100.5	102.4	100.7	100.0	100.1	100.4	5
103.6	96.8	100.7	99.0	99.8	101.4	100.7	100.3	100.0	100.2	6
103.7	95.9	96.7	99.2	100.4	102.2	100.7	100.9	100.7	100.1	7
104.1	95.8	95.5	98.7	101.5	103.8	100.7	101.8	100.7	100.4	8
104.3	96.1	101.4	99.1	101.1	103.6	100.7	100.0	101.0	100.3	9
104.6	96.2	102.2	100.1	100.7	102.9	100.7	98.2	100.9	100.2	10
104.2	96.6	102.7	99.6	100.0	102.0	100.7	97.7	100.6	100.0	11
104.2	96.1	101.6	100.1	99.9	101.6	100.7	98.0	100.5	100.0	12
104.9	95.1	94.3	99.7	99.4	100.8	100.7	96.5	100.8	99.3	19. 1
104.5	95.6	94.6	100.4	98.3	99.6	100.8	95.7	100.7	99.2	2
104.5	95.7	100.4	100.1	98.1	99.6	100.8	97.2	100.6	99.5	3
<b>104.3</b>	<b>94.5</b>	<b>99.8</b>	<b>100.3</b>	<b>98.4</b>	<b>100.2</b>	<b>101.2</b>	<b>97.1</b>	<b>101.1</b>	<b>99.3</b>	<b>4p</b>

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農

業

(単位：円)

だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)	年月
84	94	69	82	234	302	231	362	169	平成16年
71	115	47	64	176	230	183	314	134	17
71	122	43	65	192	288	223	356	116	18
110	124	61	84	192	391	332	697	140	18. 3
92	187	78	113	230	418	270	447	146	4
71	186	80	67	234	282	196	373	129	5
61	169	82	76	287	255	186	348	109	6
108	191	77	66	320	255	223	319	118	7
101	180	160	104	348	302	241	425	166	8
78	148	108	92	281	320	227	364	113	9
38	125	44	75	258	340	154	317	98	10
26	69	23	31	197	299	199	185	93	11
40	51	24	37	152	287	543	479	164	12
51	48	25	51	142	279	506	784	210	19. 1
57	39	25	55	124	405	328	720	197	2
<b>72</b>	<b>60</b>	<b>48</b>	<b>75</b>	<b>127</b>	<b>477</b>	<b>249</b>	<b>541</b>	<b>195</b>	<b>3</b>

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

(3) 年価格は、年の加重平均値である。

# 12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## (1) 生産指数

年 月	鉱工業															
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸
機							械	機	機	報	信	子	部	品	機	機
ウエイト	10	9996.3	652.0	619.1	679.9	3401.6	1295.8	1239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1759.9		
平成16年	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0		
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6		
18	105.8	105.8	119.4	92.2	81.3	122.6	133.2	83.9	89.6	175.2	222.2	136.3	95.4	101.1		
18. 2	105.1	105.1	118.0	88.4	79.6	122.3	126.1	94.8	70.6	167.2	208.8	104.9	92.4	103.9		
3	104.1	104.2	116.1	92.1	82.6	117.7	132.4	84.4	75.2	175.1	222.2	117.2	94.1	100.9		
4	105.4	105.4	125.2	93.7	83.2	121.4	130.8	83.5	87.6	176.9	242.7	150.5	98.4	109.5		
5	101.3	101.2	114.8	91.8	82.6	122.5	133.8	79.4	95.8	196.7	217.9	104.6	94.4	80.7		
6	109.3	109.4	120.6	92.7	80.3	135.2	137.5	95.2	115.7	189.7	248.6	156.7	96.1	98.8		
7	105.9	105.9	118.9	92.6	79.5	122.1	134.2	70.2	136.4	175.0	225.0	144.3	97.0	104.4		
8	107.0	107.0	116.9	95.8	78.2	127.1	144.0	82.0	122.5	166.4	202.1	130.3	99.6	98.1		
9	107.4	107.3	119.1	90.7	84.5	117.1	128.7	76.2	105.4	173.6	190.1	257.7	98.5	102.7		
10	109.1	109.1	127.6	93.2	82.2	133.0	153.3	85.8	106.3	180.9	204.7	122.4	94.2	99.9		
11	103.9	103.9	113.9	89.0	81.1	119.0	115.9	85.8	77.8	174.4	229.0	118.0	91.7	101.7		
12	108.0	108.1	124.3	93.9	80.8	122.1	139.3	78.2	74.4	164.5	238.6	163.4	94.8	103.8		
19. 1	106.3	106.3	122.7	85.9	78.0	120.7	120.8	96.0	81.1	157.9	239.1	134.1	96.4	106.0		
2	111.5	111.4	121.7	91.0	83.6	135.2	147.1	93.4	76.9	173.5	257.6	154.0	95.0	104.4		
(%) 対前月増減率	4.9	4.8	△0.8	5.9	7.2	12.0	21.8	△2.7	△5.2	9.9	7.7	14.8	△1.5	△1.5		
対前年同月増減率	4.9	4.9	2.2	2.9	3.0	8.0	13.7	△5.8	6.0	2.7	19.3	50.5	2.8	0.0		

# 13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## (2) 出荷指数

年 月	鉱工業															
	製造工業													窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	
	鉄鋼業	非 金 工 業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸
機							械	機	機	報	信	子	部	品	機	機
ウエイト	10	9998.4	596.2	576.1	582.0	3819.6	1598.5	1088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1334.7		
平成16年	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3		
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0		
18	103.7	103.7	113.4	94.0	96.7	114.4	112.8	82.3	76.4	232.3	201.2	128.8	87.5	94.8		
18. 2	100.2	100.2	97.7	91.5	100.4	105.0	105.5	90.2	58.4	179.7	166.3	102.8	84.3	95.4		
3	101.3	101.3	120.4	95.5	95.1	107.2	109.1	92.0	63.2	171.6	201.0	114.5	84.4	95.8		
4	102.2	102.1	123.8	95.8	97.3	111.8	115.2	79.9	73.6	193.3	204.9	140.9	87.6	100.1		
5	98.9	98.9	105.2	95.5	91.9	109.3	104.6	78.8	69.5	213.5	205.0	97.4	84.7	81.4		
6	108.9	108.9	117.4	94.6	92.9	132.6	140.7	90.5	91.1	221.1	222.7	146.8	89.5	95.0		
7	105.7	105.7	111.2	91.7	98.7	122.3	109.6	69.1	109.6	280.1	217.1	135.6	87.3	96.8		
8	105.4	105.4	118.8	91.9	97.9	115.3	105.2	79.7	108.5	256.9	184.3	126.6	90.2	94.6		
9	104.3	104.3	103.6	95.2	98.7	112.3	109.8	70.3	108.0	262.0	170.7	231.7	91.8	93.2		
10	109.6	109.6	123.8	95.1	97.5	130.0	131.3	77.8	93.2	288.1	186.6	114.2	89.5	93.8		
11	104.4	104.4	111.8	95.9	97.5	114.5	103.8	78.5	67.5	292.0	214.8	115.6	86.5	93.5		
12	103.6	103.6	105.4	95.4	99.4	112.1	114.0	72.7	64.3	245.0	237.0	157.6	89.0	97.6		
19. 1	108.7	108.8	121.0	79.0	91.9	127.7	134.1	93.0	74.3	227.2	221.1	118.9	82.4	97.8		
2	110.0	110.0	106.5	93.5	102.1	126.8	134.1	85.6	73.2	221.9	241.5	149.4	86.2	94.7		
(%) 対前月増減率	1.2	1.1	△12.0	18.4	11.1	△0.7	0.0	△8.0	△1.5	△2.3	9.2	25.7	4.6	△3.2		
対前年同月増減率	7.7	7.7	6.3	2.6	1.1	17.0	22.0	△11.2	29.4	21.3	37.5	50.1	1.4	△2.0		

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
	113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	平成16年
	127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17
	118.4	95.4	60.5	51.8	99.6	99.3	128.7	85.6	84.2	58.9	91.2	131.2	106.8	100.5	18
	113.4	91.9	57.8	59.4	96.9	93.0	126.8	78.1	75.8	61.4	92.4	185.8	108.5	107.1	18. 2
	109.5	97.6	59.6	54.0	90.5	97.3	122.4	82.4	86.4	59.2	85.5	173.3	106.2	97.5	3
	115.9	90.5	61.2	51.0	101.7	101.5	130.4	87.8	87.7	61.7	114.4	127.7	107.0	101.8	4
	79.2	92.4	62.2	52.7	92.6	94.2	115.5	90.0	82.1	58.3	52.0	150.0	104.6	105.4	5
	72.1	92.3	63.2	55.2	96.6	102.1	128.1	87.6	93.6	58.8	84.2	113.4	107.5	114.1	6
	139.3	91.2	62.1	46.2	102.9	99.5	127.4	80.2	88.4	58.8	86.3	118.0	106.6	96.4	7
	136.5	96.2	60.8	48.6	112.3	100.6	130.2	87.1	86.7	60.7	131.4	121.3	107.2	104.2	8
	133.5	99.7	62.0	48.6	106.2	98.7	132.5	81.9	82.3	54.5	103.8	107.4	107.0	94.2	9
	127.7	101.3	60.8	43.7	94.7	103.4	139.3	87.3	83.9	57.4	76.5	125.3	110.0	104.6	10
	126.0	93.7	60.7	51.5	100.0	100.6	130.7	88.5	80.1	60.1	60.1	110.8	104.5	100.3	11
	119.7	102.7	61.1	51.2	108.7	103.4	139.2	85.6	83.4	58.1	109.5	56.4	105.9	92.7	12
	125.8	102.6	56.4	46.1	109.1	100.8	130.8	91.1	80.6	59.7	110.0	77.8	104.5	103.7	19. 1
	117.5	102.3	57.7	45.8	101.5	99.9	141.0	76.7	80.6	61.9	85.5	95.9	110.5	107.0	2
	△6.6	△0.3	2.3	△0.7	△7.0	△0.9	7.8	△15.8	0.0	3.7	△22.3	23.3	5.7	3.2	(%) 対前月増減率
	△4.3	9.8	△1.1	△23.9	6.7	6.0	10.9	△6.5	6.9	△1.5	△1.4	△51.6	0.4	△2.2	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	平成16年
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
	121.1	100.3	54.1	60.0	94.6	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	104.6	105.5	18
	132.4	99.6	51.7	66.4	97.1	102.3	141.0	89.1	79.6	55.4	22.5	184.3	102.4	97.8	18. 2
	111.3	102.9	53.9	60.8	89.3	102.7	129.3	99.6	83.7	60.5	23.6	171.5	103.3	98.1	3
	108.2	92.8	52.9	58.9	93.1	104.8	133.2	97.8	86.6	65.9	23.8	126.3	102.6	97.9	4
	90.3	99.8	52.9	57.5	92.9	100.3	124.1	108.3	84.2	61.1	24.0	148.8	101.2	102.5	5
	84.2	99.1	56.1	61.5	93.4	107.6	135.2	100.4	89.3	68.2	22.7	112.5	108.7	113.4	6
	142.1	93.8	55.0	59.9	97.1	100.8	129.5	92.9	83.7	56.5	22.7	116.7	106.3	118.5	7
	138.2	99.9	57.5	58.3	103.7	106.2	137.5	100.0	88.2	56.4	32.8	120.5	105.5	122.9	8
	125.2	98.4	55.1	56.9	92.9	103.4	136.2	92.9	86.0	58.0	22.8	106.7	104.4	102.4	9
	136.8	103.3	53.1	52.9	91.3	107.4	142.1	99.8	86.3	61.2	21.3	124.3	110.2	121.3	10
	136.7	103.1	54.0	57.2	95.0	106.8	137.1	102.1	84.4	57.7	22.9	110.1	104.7	110.4	11
	110.4	104.5	53.3	65.0	100.2	107.4	145.7	97.3	88.2	56.5	21.5	56.2	102.2	96.5	12
	124.7	113.5	50.9	61.5	99.9	105.2	134.6	89.2	84.4	61.9	25.7	77.4	107.2	114.1	19. 1
	125.4	111.1	51.0	55.2	99.1	104.8	144.3	85.7	82.4	64.3	21.7	95.3	108.7	106.7	2
	0.6	△2.1	0.2	△10.2	△0.8	△0.4	7.2	△3.9	△2.4	3.9	△15.6	23.1	1.4	△6.5	(%) 対前月増減率
	△10.5	8.0	△4.4	△16.4	3.1	1.2	2.7	△9.2	3.0	15.1	△5.0	△51.4	3.9	6.8	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## (3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業															
	製 造 工 業														窯業・ 土石製品 工業	化 学 業
	鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 業	一 般 電 気		情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化 学 業		
機 械							機 械									
ウエイト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	22 155.7		
平成16年	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3		
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7		
18	91.2	91.2	112.2	58.0	97.0	76.3	60.9	63.4	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7		
18. 2	91.6	91.6	117.6	64.0	100.3	73.2	59.9	72.3	48.4	188.0	89.1	0.0	72.8	115.1		
3	92.5	92.5	118.8	56.9	98.3	74.5	56.1	71.1	34.7	246.6	99.2	0.0	73.7	115.1		
4	89.9	90.0	100.9	58.0	98.0	70.0	60.9	64.5	26.5	188.3	116.0	0.0	75.7	114.6		
5	89.8	89.8	111.5	54.2	103.6	74.7	58.4	64.1	29.6	255.0	110.1	0.0	75.3	110.0		
6	89.8	89.8	112.2	52.5	108.1	74.7	59.8	61.1	24.9	298.3	149.3	0.0	73.6	108.7		
7	90.6	90.6	119.7	55.8	107.0	76.7	59.2	57.6	23.1	318.7	175.5	0.0	75.3	109.2		
8	89.7	89.7	109.9	60.0	92.8	74.7	58.1	52.8	32.3	357.4	145.5	0.0	75.5	110.5		
9	92.0	92.0	122.2	59.8	92.2	76.7	59.1	52.6	20.6	500.9	163.5	0.0	75.5	112.1		
10	91.7	91.7	110.8	62.2	89.9	81.3	59.6	63.5	22.3	410.8	128.4	0.0	73.6	109.0		
11	90.0	90.0	109.3	53.0	87.2	77.9	66.3	62.6	18.9	314.7	140.2	0.0	72.8	112.2		
12	95.0	95.0	111.6	56.3	83.6	84.7	68.4	63.0	16.2	385.8	146.2	0.0	74.8	112.2		
19. 1	97.4	97.4	107.0	70.0	85.4	91.3	65.0	77.1	18.8	365.8	171.4	0.0	77.8	111.5		
2	100.8	100.8	119.2	70.2	87.1	92.9	68.8	77.0	52.7	409.7	130.0	0.0	77.1	117.3		
(%) 対前月増減率	3.5	3.5	11.4	0.3	2.0	1.8	5.8	△0.1	180.3	12.0	△24.2	0.0	△0.9	5.2		
対前年同月増減率	10.1	10.1	1.3	9.7	△13.2	26.9	14.8	6.6	8.9	118.0	45.9	0.0	5.9	1.9		

# 15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業							そ の 他	
		鉱 業	製 造 業					鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他	製 造 業 計			
平成16年度	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587	
17	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681	
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180	
18. 3	956 929	266	98 879	146 789	235 008	350 451	831 136	15 444	110 083	
4	946 945	228	97 162	146 180	225 301	343 823	812 464	13 838	120 414	
5	941 343	97	91 491	154 830	215 263	336 621	798 206	13 494	129 547	
6	1 005 173	223	92 556	148 727	246 356	366 104	853 743	13 365	137 841	
7	1 017 690	218	104 686	152 242	256 097	380 975	894 000	14 577	108 895	
8	962 152	229	100 091	144 956	235 575	367 234	847 856	15 241	98 825	
9	1 017 940	230	102 396	152 103	253 856	373 097	881 451	13 495	122 763	
10	1 062 978	195	100 143	166 228	272 448	370 752	909 571	13 379	139 833	
11	1 035 541	182	101 226	150 016	265 718	370 395	887 355	14 006	133 998	
12	1 046 391	231	96 728	167 237	265 234	368 899	898 096	15 913	132 151	
19. 1	981 485	223	99 370	169 340	253 769	336 566	859 045	16 166	106 051	
2	996 462	211	93 003	154 633	260 572	355 152	863 359	13 925	118 966	
3	1 050 319	258	101 069	165 355	275 001	370 913	912 338	13 828	123 895	

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。



(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電 気機 械工 業	年 月	
製 造 業					工 業					鉱 業					
石 油 製 品 工 業	プラ スチック 製 品工 業	パル プ・紙 紙加 工工 業	織 維 業	食料 品・ たば こ工 業	その 他工 業	ゴ ム製 品工 業	家 具工 業	木 材・ 木製 品工 業	そ 他製 品工 業						
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	平成16年
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
	97.9	107.3	47.6	85.4	86.9	74.2	72.5	73.0	79.8	69.5	112.6	—	91.2	82.5	18
	89.8	104.3	45.2	82.8	83.4	69.6	60.8	95.5	75.7	68.1	92.6	—	91.6	81.1	18. 2
	98.3	102.7	41.8	83.6	95.3	71.1	63.4	79.9	76.0	70.5	72.6	—	92.5	83.9	3
	112.4	105.6	44.6	84.5	97.0	75.6	69.5	83.8	78.3	72.4	89.6	—	89.9	72.9	4
	93.0	103.7	49.5	90.4	86.5	70.9	64.7	75.6	76.5	69.8	102.0	—	89.8	83.0	5
	76.7	105.8	52.4	90.0	92.2	74.0	70.8	70.1	80.9	66.8	100.2	—	89.8	78.7	6
	94.8	105.0	54.5	81.6	80.5	75.8	74.9	65.9	86.9	70.7	102.5	—	90.6	81.3	7
	98.1	104.5	49.4	80.4	87.6	75.5	75.3	62.3	87.9	73.4	105.4	—	89.7	81.5	8
	103.4	107.0	48.0	87.0	77.3	76.3	76.5	63.0	83.0	73.4	125.7	—	92.0	83.5	9
	103.0	108.7	49.7	86.0	83.6	76.7	82.3	67.0	81.2	69.3	128.7	—	91.7	91.8	10
	89.7	105.6	47.9	93.6	79.5	73.5	79.1	63.9	78.2	70.9	201.8	—	90.0	80.1	11
	111.5	125.5	44.0	87.2	87.8	76.8	84.1	65.7	78.8	67.1	187.8	—	95.0	86.8	12
	118.9	128.0	44.8	77.3	87.3	77.0	81.2	74.1	77.6	65.4	170.7	—	97.4	101.6	19. 1
	120.1	128.7	44.0	79.3	86.6	78.9	82.1	81.5	82.7	66.8	146.1	—	100.8	105.7	2
	1.0	0.5	△1.8	2.6	△0.8	2.5	1.1	10.0	6.6	2.1	△14.4	—	3.5	4.0	(%) 対前月増減率
	33.8	23.4	△2.6	△4.2	3.8	13.3	35.1	△14.6	9.2	△2.0	57.7	—	10.1	30.3	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成16年	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
18. 1	889 212	144 250	146 052	2 963	123 529	84 066	388 352	97 517
2	854 559	142 080	119 110	4 669	87 490	90 288	410 922	95 340
3	827 576	158 884	120 155	29 941	75 789	105 144	337 663	89 949
4	684 498	157 288	98 741	65	62 673	97 911	267 820	75 129
5	523 527	150 070	53 267	86	32 320	86 437	201 347	64 419
6	556 269	152 996	56 159	1 465	32 610	92 023	221 016	78 506
7	720 645	170 461	102 803	8 665	38 028	99 523	301 165	80 632
8	629 207	158 074	104 995	6 858	27 168	80 761	251 351	73 781
9	583 049	141 654	103 211	6 231	28 612	87 990	215 351	75 079
10	551 358	145 458	105 600	4 830	28 988	89 226	177 256	68 427
11	620 045	143 631	114 423	111	59 732	94 291	207 857	72 253
12	755 011	160 824	135 091	1 640	98 596	100 378	258 482	84 386
19. 1	762 262	135 712	121 259	4 559	80 327	81 908	288 974	73 930

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

# 17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成16年	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
18. 2	381	56 556	3	488	194	27 115	184	28 953
3	390	56 702	15	346	183	23 650	192	29 593
4	546	75 097	13	146	328	41 824	205	31 809
5	429	62 919	16	294	200	27 160	214	32 821
6	446	64 414	28	617	189	22 853	229	35 392
7	382	56 757	21	445	150	20 138	211	32 171
8	515	64 993	8	192	287	29 441	220	33 627
9	465	71 449	5	73	268	40 922	192	29 798
10	470	60 607	16	357	263	27 309	191	29 728
11	353	50 155	4	77	173	22 352	176	27 030
12	354	49 814	2	22	167	20 987	185	28 608
19. 1	371	53 363	8	214	196	25 372	167	25 854
2	408	74 802	3	425	240	48 669	165	25 708

資料：国土交通省総合政策局

# 18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成16年	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
18. 2	2 526	247 370	1 014	135 743	777	35 576	1	88	734	75 963
3	2 056	212 144	1 098	145 305	634	31 728	8	610	316	34 501
4	2 742	269 377	1 036	139 733	735	36 688	38	3 274	933	89 682
5	2 353	239 796	1 237	163 575	678	32 026	2	201	436	43 994
6	2 399	244 131	1 265	169 214	794	38 630	2	554	338	35 733
7	2 469	229 790	1 171	153 937	826	34 272	—	—	472	41 581
8	2 604	248 271	1 191	156 929	982	44 891	4	581	427	45 870
9	2 498	239 304	1 017	132 925	912	43 376	31	1 736	538	61 267
10	2 226	212 195	1 022	133 204	732	34 997	4	392	468	43 602
11	2 216	215 998	966	126 562	723	33 845	2	176	525	55 415
12	2 516	231 770	981	129 207	937	42 173	4	324	594	60 066
19. 1	2 004	187 020	907	116 474	749	33 377	5	695	343	36 474
2	1 786	186 322	932	124 633	510	25 649	2	567	342	35 473

資料：国土交通省総合政策局

建  
築

## 19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成16年	123	71 745	35	7 728	24	9 954	27	11 105	37	42 958
17	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
18. 4	12	2 055	4	495	3	1 290	3	210	2	60
5	11	14 114	3	1 720	2	780	1	800	4	814
6	13	6 322	3	300	1	30	6	3 880	2	2 012
7	5	2 092	2	1 000	—	—	1	30	2	1 062
8	20	17 231	5	657	3	13 333	7	1 111	2	200
9	12	708	3	180	1	100	2	130	6	298
10	14	51 520	4	380	2	300	3	540	5	50 300
11	6	1 695	1	600	—	—	2	595	3	500
12	17	5 816	6	2 360	2	52	5	324	4	3 080
19. 1	23	9 903	6	1 398	2	1 089	6	2 266	9	5 150
2	16	6 416	—	—	2	1 950	9	2 477	5	1 989
3	15	1 472	5	480	—	—	5	490	5	502
4	11	1 048	2	350	2	38	3	130	4	530

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

## 20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴 史 館 入 館 者 数	陶芸美術館 入 館 者 数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞ヶ浦環境 科学センター 入 館 者 数
平成16年度	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	—
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
18. 3	85 748	8 725	6 219	12 421	12 739	7 606	28 244	21 580	4 435
4	80 530	3 138	3 499	9 251	2 426	3 784	36 600	12 369	3 256
5	162 459	6 741	4 862	22 042	4 326	11 259	70 512	46 767	6 131
6	71 644	8 023	4 716	13 884	3 186	7 793	25 389	38 234	4 999
7	115 642	9 999	2 755	10 960	1 553	3 445	38 397	7 042	6 977
8	207 429	9 069	4 051	16 899	4 768	4 913	53 761	4 421	14 523
9	105 671	6 017	4 303	10 770	2 429	5 726	31 832	11 536	5 216
10	90 673	6 689	2 777	14 655	4 867	7 503	47 475	18 227	5 235
11	74 204	20 145	6 509	21 462	6 878	8 376	32 124	13 409	7 715
12	56 650	4 650	3 075	10 432	1 563	3 356	10 079	1 982	2 943
19. 1	79 906	11 916	4 887	16 162	2 151	5 957	19 936	3 437	2 757
2	75 360	10 496	7 326	15 941	11 713	10 849	24 800	7 044	5 067
3	97 811	15 298	4 892	13 623	11 123	9 685	27 880	13 137	5 783

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)  
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)  
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)  
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

## 21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役 務 機 能 質 量	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 録	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成16年	35 044	176	853	538	3 327	9	1 000	19 497	21 461	793	5	2	264	1 332	2 320
17	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
17.12	1 313	23	86	51	204	2	37	690	965	105	—	1	5	23	93
18. 1	1 395	22	82	40	219	1	48	793	1 033	120	1	—	8	33	93
2	1 563	29	82	69	247	4	41	862	1 130	113	—	1	7	26	95
3	1 952	28	83	68	274	2	55	1 066	1 459	122	—	2	6	34	114
4	1 804	25	66	70	293	1	49	1 064	1 440	89	—	—	5	18	101
5	1 765	26	70	66	235	—	28	984	1 372	86	1	—	8	19	116
6	1 657	31	67	62	240	—	42	973	1 237	119	—	1	10	17	122
7	1 379	42	89	65	178	—	35	717	958	102	1	—	4	17	168
8	1 552	36	80	49	222	—	25	800	1 112	112	—	2	14	14	135
9	1 541	23	70	61	219	—	53	803	1 098	123	—	—	11	27	152
10	1 912	25	87	55	218	1	32	1 023	1 476	119	—	1	8	13	145
11	1 595	34	90	62	204	1	34	765	1 165	127	—	—	5	12	151
12	1 420	25	81	43	210	3	38	718	1 027	121	—	1	5	16	141

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

## 22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成16年度	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	—	—	—	—	—	—	—	—
18. 3	11 629	16 071	5.4	13 963	11 083	1 171	13 472	418
4	11 654	16 041	5.4	13 944	11 090	1 171	12 998	340
5	11 701	16 094	5.4	13 989	11 128	1 170	13 004	322
6	11 714	16 075	5.4	13 994	11 162	1 176	13 111	321
7	11 712	16 070	5.4	13 993	11 162	1 176	13 110	321
8	11 787	16 111	5.4	14 055	11 234	1 162	13 249	303
9	11 831	16 161	5.4	14 091	11 249	1 165	13 207	309
10	11 820	16 144	5.4	14 148	11 273	1 167	13 226	290
11	11 857	16 169	5.5	14 184	11 321	1 163	13 298	286
12	11 919	16 232	5.5	14 268	11 379	1 166	13 367	277
19. 1	11 911	16 180	5.5	14 222	11 329	1 152	13 324	273
2	11 958	16 240	5.5	14 281	11 361	1 171	13 330	279
3	12 005	16 284	5.5	14 241	11 431	1 107	13 480	294

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

## 23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成16年	23 773	266	30 870	15 497	797	1 606	26	57	68	496	811	
17	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876	
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696	
18. 3	1 873	22	2 473	1 208	61	121	6	—	4	41	60	
4	1 684	19	2 178	1 090	64	102	2	2	4	33	62	
5	1 861	19	2 391	1 181	67	139	—	4	4	41	64	
6	1 760	21	2 269	1 153	51	109	2	6	5	50	50	
7	1 799	16	2 382	1 181	67	122	—	1	2	44	44	
8	2 001	23	2 736	1 284	64	153	3	4	4	41	60	
9	1 725	17	2 308	1 150	42	112	3	5	7	33	64	
10	1 869	20	2 417	1 248	54	120	2	3	13	45	50	
11	1 857	27	2 373	1 290	45	104	1	6	3	28	61	
12	2 145	22	2 777	1 430	49	121	1	4	5	40	72	
19. 1	1 609	13	2 091	1 075	48	86	3	3	6	33	64	
2	1 631	12	2 077	1 051	39	89	1	5	5	40	64	
3	<b>1 647</b>	<b>18</b>	<b>2 112</b>	<b>1 070</b>	<b>42</b>	<b>96</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	<b>38</b>	<b>60</b>	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成16年	929	184	57	762	113	42	32	1	3	135	70	12
17	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
18. 3	99	30	11	80	17	7	5	—	1	14	13	3
4	94	24	7	73	10	4	4	—	1	17	14	2
5	100	16	10	79	8	6	1	—	1	20	8	3
6	99	23	8	80	11	8	5	—	—	14	12	—
7	87	24	9	63	13	7	1	—	—	23	11	2
8	90	15	10	72	7	6	1	—	—	17	8	4
9	100	23	7	84	18	3	1	—	—	15	5	4
10	87	18	10	75	12	7	3	—	—	9	6	3
11	91	34	10	67	14	9	1	—	—	23	20	1
12	82	14	4	60	3	1	1	—	—	21	11	3
19. 1	75	26	6	58	13	3	—	—	1	17	13	2
2	72	20	3	60	7	2	—	—	—	12	13	1
3	<b>81</b>	<b>19</b>	<b>9</b>	<b>68</b>	<b>11</b>	<b>6</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>13</b>	<b>8</b>	<b>3</b>

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意=民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)



## 25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成16年	55 633	397	1 488	44 158	1 887	263	7 440
17	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
18. 3	4 219	18	110	3 309	164	15	603
4	3 603	17	94	2 812	127	11	542
5	4 191	26	153	3 219	133	23	637
6	4 126	25	125	3 132	175	28	641
7	3 606	14	135	2 725	155	20	557
8	4 115	24	136	3 212	142	17	584
9	3 806	22	126	2 899	176	29	554
10	4 176	32	151	3 208	132	27	626
11	4 139	21	137	3 155	169	23	634
12	4 094	27	125	2 997	257	19	669
19. 1	3 504	26	126	2 704	139	16	493
2	3 707	14	126	2 905	119	16	527
3	<b>3 752</b>	<b>12</b>	<b>100</b>	<b>2 919</b>	<b>183</b>	<b>7</b>	<b>531</b>

資料：県警察本部刑事総務課

## 26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成16年	1 770	697	1 951	66	191	1 451	66 232	925	5 948 468
17	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
18. 3	225	71	168	13	22	139	5 358	26	385 106
4	148	51	149	10	16	117	5 779	528	321 320
5	98	38	107	2	6	88	4 774	3	424 250
6	105	52	143	4	16	87	3 870	0	424 250
7	73	44	101	4	9	66	2 523	0	256 506
8	111	37	93	4	18	85	2 717	1	280 224
9	91	53	141	2	5	98	3 162	0	227 083
10	99	40	117	6	3	81	2 924	1	355 990
11	88	39	107	6	14	76	3 115	0	278 271
12	137	84	214	6	15	142	5 975	58	498 614
19. 1	80	31	80	6	11	64	1 993	2	133 288
2	<b>48</b>	<b>31</b>	<b>69</b>	—	<b>3</b>	<b>29</b>	<b>1 050</b>	<b>37</b>	<b>53 176</b>

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。  
平成18年及び平成19年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
食品統計 平成18年版	農 林 水 産 省	茨城県社会生活統計指標 平成19年3月	統 計 課
青果物産地別卸売統計 平成17年	〃	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 平成18年度	〃
税務統計から見た法人企業の実態 平成17年分	国 税 庁	漁船統計表 平成18年12月31日現在	漁 政 課
全国消費実態調査報告 平成16年 第5巻	総 務 省	学力アッププロジェクト事業に係る学習に関する意識実態調査 平成18年度	教 育 庁 義 務 教 育 課
国勢調査報告 平成17年 第1巻	〃	教育調査報告書 平成18年度	教 育 庁 企 画 広 報 室
統計でみる都道府県のすがた 2007	〃		
企業活動基本調査報告書 平成17年	経 済 産 業 省		

この資料は、平成19年3月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。  
行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

**編 集 後 記**

新年度に入り1か月が過ぎました。この春から新生活をはじめた方や、新しい職場になられた方もそろそろ慣れてきた頃ではないでしょうか。

当課も新しいメンバーを迎え新しいスタートをきりました。「統計いばらき」も今月号からリニューアルし、新たに当課からの情報発信のページを設けました。調査結果の掲載だけでなく、分析等を踏まえて茨城県の現在のすがたをお伝えできればと思います。

より皆さんのお役に立つ「統計いばらき」になるよう努めていきますので、宜しくお願いします。(たけ)

**統計いばらき** 2007.5 No.636

平成19年5月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電 話 029-301-2637

F A X 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社